

東亜合成グループ

CSR報告書 2016

思いをかたちに、化学で未来を。



化学事業を通じてより多くの人々と より多くの幸福を分かち合う

化学の力をもって経済性、社会性、環境性をバランスよく追求し、多くの人々が幸せを分かち合える持続可能な社会に貢献する。これが東亜合成グループの使命です。

編集方針

当社グループのCSR活動は、計画（Plan）、実施・運用（Do）、確認・是正（Check）、見直し・展開（Act）の継続的改善サイクルに沿って実施されています。本報告書の編集にあたっては、この改善サイクルに則ったかたちで取り組みを紹介することで、当社グループのCSR活動の進捗をわかりやすくご理解いただけることを目指しました。読者の皆様におかれましては、ぜひ同封のアンケートにご回答いただき、本報告書誌面に限らず、当社グループのCSR活動に対しましてのご意見を賜れば幸いです。今後とも、皆様の温かいご支援を糧にCSR活動に取り組むとともに、よりわかりやすい編集を目指してまいります。

ページ構成について

当社グループのCSR目標の区分に沿ってまとめるページ構成とし、これまでの取り組み状況および継続的改善サイクルに沿った取り組み状況をご紹介します。

PDCA表の達成状況欄について

- ：目標達成
- △：進捗遅れがあり一部未達（目標の80%以上）
- ×：目標未達（目標の80%未満）

特集について

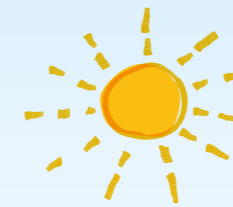
全国各地に工場を有する当社グループにとって、地域社会の皆さまとコミュニケーションを深め、共生を図っていくことは、事業活動を行う上で重要な要素となります。今回の特集では、各工場と地域社会との連携・協働の取り組みについて詳しくご紹介しています。

第三者意見について

株式会社 環境管理会計研究所の梨岡 英理子氏に第三者意見を依頼し、当社グループが「社会的責任を全うする企業」を目指す取り組みを進める上での意見、評価をいただきました。この意見書は本報告書の巻末に掲載しています。

対象組織

本報告書は東亜合成およびグループ会社を対象としています。掲載した環境データは30ページ（「事業活動と環境負荷」の項目）に記載している製造に携わる国内の会社・事業所を対象に集計したものです。なお、工場名のみ表記は東亜合成の事業所を指します。



参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」2012年度版

発行時期

2016年3月（前回：2015年3月／次回：2017年3月（予定））

対象期間

本報告書に記載したグラフや表は、2015年1月1日から12月31日までの1年間の集計データです。また、掲載記事には一部2016年の活動も含んでいます。

お問い合わせ先

本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、下記までご連絡願います。

東亜合成株式会社 IR広報室
〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL：03(3597)7284 FAX：03(3597)7217

Contents

- 2 編集方針・目次
- 4 トップメッセージ
- 6 東亜合成グループの概要
- 8 社会を支える東亜合成グループの製品

10 特集 地域社会との共生を目指して ～工場でのステークホルダーコミュニケーション～

16 CSRマネジメント

東亜合成グループのCSR

20 人権

人権尊重

21 コンプライアンス

企業倫理と法令遵守

22 コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制／
リスクマネジメント／情報開示

24 RCマネジメント

RC基本方針／東亜合成グループとRC／
環境コミュニケーション／環境会計

26 労働安全衛生

労働安全衛生への取り組み

27 保安防災

保安防災への取り組み／製品輸送時の安全管理

28 環境保全

地球温暖化防止への取り組み／環境負荷低減への取り組み／
循環型社会への取り組み／生物多様性保全への取り組み／
事業活動と環境負荷

31 製品安全

化学物質の適正管理／グリーン調達の実施

32 品質保証

品質保証体制／お客さまからの声に対応する取り組み

33 社会貢献・コミュニケーションの充実

社会貢献・コミュニケーションの充実

34 人財育成

採用・育成

36 サイトレポート

事業所およびグループ会社のCSR活動

39 第三者意見

WEB ● 当社のコーポレートサイト
<http://www.toagosei.co.jp/>



安全、安定操業を最優先に、ステークホルダーの皆様からの期待にお応えする「攻め」の取り組みを強化してまいります。



代表取締役社長
高村 美己志

「最大多数の最大幸福」を目指して

東亜合成グループは、「化学事業を通じてより多くの
人々とより多くの幸福を分かち合う」との企業理念の
もと、特色ある高機能製品を継続的に生み出すととも
に、新製品・新事業を創出し、成長を続ける“価値創
造型高収益企業グループ”を目指しています。その目
標を実現するためには、地域社会や地球環境に調和し
た企業経営を推進し、株主、顧客、取引先、地域社会
や従業員などさまざまなステークホルダーの皆さまか
ら寄せられる期待にお応えし、より信頼される企業に
なることが何よりも重要と考えております。とりわけ
危険物を含む多くの化学品を取り扱う当社グループに
とって、地域社会との連携は欠かせない要件となりま
す。本CSR報告書では「地域社会との共生を目指して」
とのテーマのもと、特集記事を組みました。それぞ
れの地域における活動の一端をご覧ください。

中計「ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」

現在当社グループは、2016年を最終年度とする
中期経営計画「ALL TOA 2016 “強靱化そして創造
へ”」を実行中であり、2015年はその中間年にあたる
年でした。

本中計の重要テーマである“強靱化”につきましては、
工場設備や各種施設の保全、耐震工事などを進めると
ともに、生産や物流の合理化、効率化を図り、事業体
質の強化と競争力の向上に一定の成果を上げることが
できました。とりわけトラブルや災害を未然に防ぐため
に知恵を絞り、先手の対策を講じることは最低限の責
務であると考えています。今後とも安全に対しては最優
先の課題として、積極的に取り組んでまいります。

RC活動による安心、安全の確保

当社グループは、レスポンシブル・ケア (RC) 基本
方針を設定し、RC活動の充実を継続的に図っています。
「安全第一」「ゼロ災害」を達成するために、従業員一
人ひとりが安全確保に対する意識付けを徹底するとと
もに、組織としての技術伝承にも真剣に取り組んでいま
す。「Know-How」だけでなく「Know-Why」の観点
に立ち技術標準書の再整備を行うことで、爆発・火災、
危険物漏洩事故の防止を図っています。「製品安全」
については、法令および社会からの要求が日々厳しくな
る中、化学物質管理システムを活用して、健康や環境に
及ぼす影響を確実かつ迅速に把握し、正確な情報をス
テークホルダーの皆様に提供しています。また、「環境
保全」については、産業廃棄物と化学物質の排出量の
削減に取り組み、成果を上げています。環境保全活動
は、各工程での無駄をなくして生産性を向上させる活動
と捉え、「攻め」の取り組みを進めてまいります。

ワーク・ライフ・バランスの充実

当社グループは、従業員が心身ともに健康な状態で
働き、仕事と生活を調和させるワーク・ライフ・バラ
ンスの充実にも力を注いでいます。これまでも他社に
先駆け65歳定年制を導入するとともに、勤務時間の
短縮や総労働時間の抑制等の施策に取り組み、仕事と
家庭を両立しながらキャリア形成を図れる環境づくりを
進めてまいりました。2015年は、有給休暇の取得率
100%をCSR目標として掲げ、前年に比べ20ポイン
ト改善の92%の取得率となりました。それぞれの職場
で業務効率を高め、計画的に各人が有給休暇を取得し
た結果であり、メリハリのある業務活動は、公私にわたり、
効率的な時間管理に対する意識を高める良い機会
になっています。

CSRのさらなる深化のために

当社グループは、CSRの深化を重要な経営施策と位
置付け、毎年のCSR目標として日々の活動に落とし込
んでいます。またその取り組みを維持、向上するため
の仕組み (PDCAサイクル) を整備しています。2016
年も、ゼロ災害活動の推進と防災対策の強化を最重点
の課題と位置付けるとともに、少子高齢化が進行する
中、女性、60歳以上の従業員や障がいのある方など
さまざまな人が生き生きと働ける環境づくりを積極的
に進めていく予定です。コーポレート・ガバナンス体
制につきましては、2016年2月「東亜合成グループ
コーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。また、
経営体制につきましては、2016年3月よりこれまでの
「監査役会設置会社」から社外取締役が過半数を占め
る監査等委員会を有する「監査等委員会設置会社」に
移行することとしました。取締役会の監督機能をより
一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速
な意思決定を行うことで、当社グループの持続的成長
と中長期的な企業価値の向上を図ります。

当社グループは、これらの施策を一つひとつ確実に
積み上げることで、我々の強みである伸びやかで活力
のある社風に磨きをかけ、次なる飛躍に向けての原動
力にしたいと考えています。

本CSR報告書でご紹介したさまざまな活動を真に有
意義なものとして根付かせていくためには、地域社会を
はじめとしたステークホルダーの皆さまとの対話を大切
にし、叱咤激励の言葉をいただくことが何よりも必要
です。

本CSR報告書により当社グループの活動をご理解
いただき、私どもとの対話のきっかけとすることができ
れば大変有り難く思います。今後とも忌憚のないご
意見をお聞かせいただきたく、よろしくお願い申し上
げます。

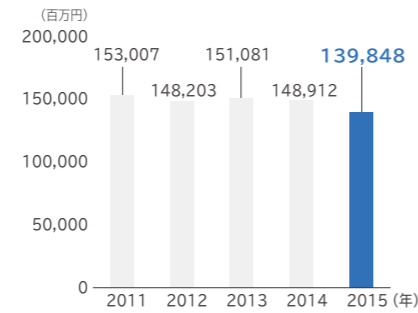
東亜合成グループの概要

当社は1944年(昭和19年)7月17日の創立以来、わが国の化学産業の発展とともに成長し続けてきました。当社グループは、基礎化学品、アクリル製品、機能製品、樹脂加工製品等の事業領域で、独自の強みを発揮し、技術と製品の領域を拡大しています。

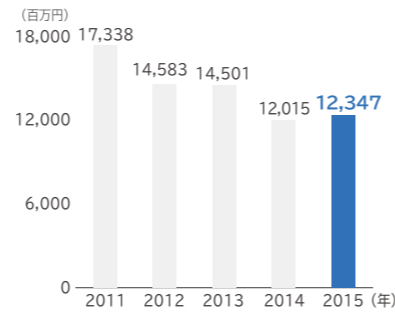
会社概要

創 立 1944年7月17日
 本 社 所 在 地 東京都港区西新橋一丁目14番1号
 代表取締役社長 高村 美己志
 資 本 金 20,886百万円
 従 業 員 数 2,394名(連結)*
※2015年12月31日現在

売上高推移(連結)



営業利益推移(連結)



中期経営計画 「ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」

当社グループは、「中計ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」において、存在感のある化学メーカーを目指すために、グループ従業員の英知と実行力を結集して抜本的な改革に挑戦し、「次世代新製品開発」、「既存事業の生産・販売体制の強靱化」、「魅力ある会社への質的転換」といった成長戦略を推進しています。

中計
ALL TOA 2016

[成長戦略]

1. 次世代新製品開発
2. 既存事業の生産・販売体制の強靱化
3. 魅力ある会社への質的転換

[経営施策]

1. 人財となるべき人の活用
2. 部門間の連携強化
3. CSR(企業の社会的責任)の深化

「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念のもと、当社グループのCSR方針をもとに各部門がCSR目標を策定し、海外拠点を含めてCSR活動(「人権」、「コンプライアンス」、「コーポレート・ガバナンス」、「RCマネジメント」、「社会貢献・コミュニケーションの充実」)をさらに推進しています。

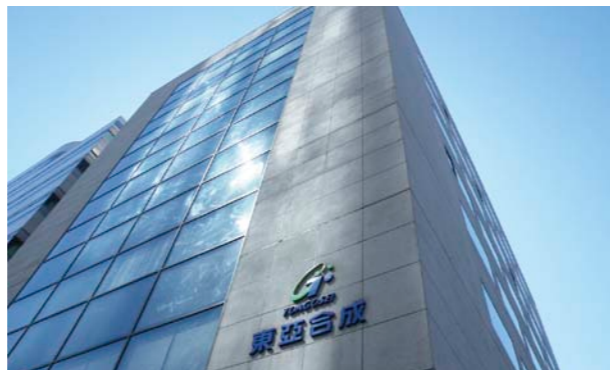
JAPAN

東亜合成株式会社

本店／大阪支店／名古屋支店／
 四国営業所／福岡営業所／
 名古屋工場／横浜工場／高岡工場／徳島工場／
 坂出工場／川崎工場／広野工場／
 R&D総合センター／先端科学研究所

主な関係会社

アロン化成株式会社／MTアクアポリマー株式会社／
 大分ケミカル株式会社／東亜テクノガス株式会社／
 株式会社TGコーポレーション／東亜ビジネスアソシエ株式会社／
 東亜興業株式会社／東亜物流株式会社／北陸東亜物流株式会社／
 四国東亜物流株式会社／アロン包装株式会社／
 MTエチレンカーボネート株式会社



本店



名古屋工場



横浜工場



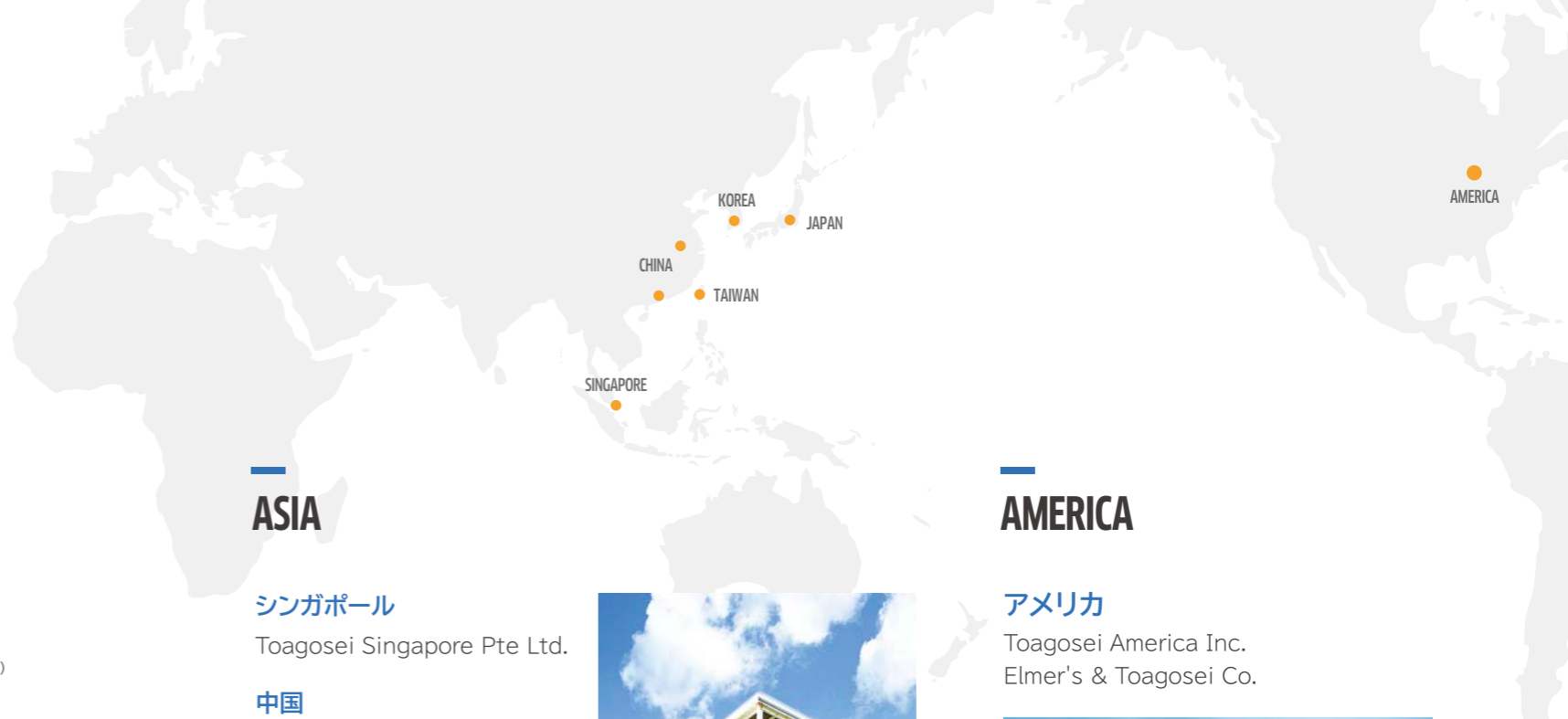
大分ケミカル



R&D総合センター



アロン化成ものづくりセンター



ASIA

シンガポール

Toagosei Singapore Pte Ltd.

中国

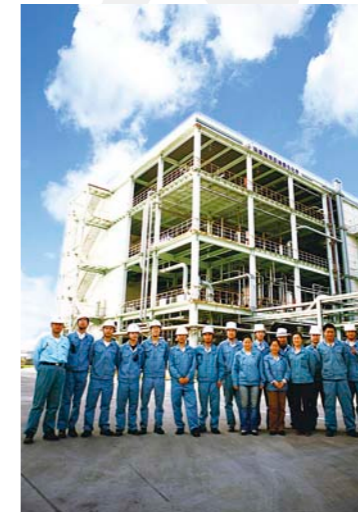
Toagosei Hong Kong Limited
 東亜合成(珠海)有限公司
 張家港東亞迪愛生化学有限公司

台湾

台湾東亜合成股份有限公司
 東昌化学股份有限公司

韓国

東亜合成KOREA株式会社



張家港東亞迪愛生化学有限公司

AMERICA

アメリカ

Toagosei America Inc.
 Elmer's & Toagosei Co.



Toagosei America

社会を支える東亜合成グループの製品

毎日の生活の中にはさまざまな当社グループの製品が使用されており、快適な生活や環境保全に貢献しています。

- 基礎化学品 …… 社会をベースから支えるために不可欠な基礎原料
- アクリル製品 …… アクリル酸を出発原料にユニークな誘導品まで一貫した事業を展開
- 機能製品 …… 高機能接着剤群とアメニティ分野をターゲットとした無機機能材料等の開発製品
- 樹脂加工製品 …… 給排水、介護・福祉、エラストマー、環境の4分野を重点に推進

基礎化学品

当社グループで最も歴史のある事業で、苛性ソーダや各種塩化物、硫酸、工業用ガスなど、多種多様な産業に使われる製品の供給を通じて皆様の暮らしに貢献しています。高純度無機製品など、付加価値の高い製品の開発にも注力しています。



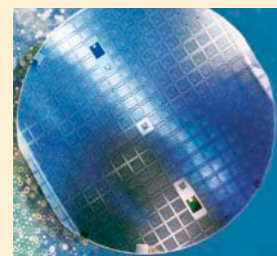
苛性ソーダ

紙やせっけんなどの製造工程で使用されており、産業における基礎的な原材料としてさまざまな分野に貢献しています。



次亜塩素酸ソーダ

主に浄水処理の除菌などに使用されており、不純物である臭素酸の含有量を抑え、環境に配慮した製品です。



高純度無機製品、工業用ガス

シリコンウエハーや半導体の製造など、各種産業における基礎素材として、幅広いニーズに対応しています。

パラスト水処理薬剤「TG パラストクリーナー®」「TG エンバイロンメンタルガード®」



パラスト水内の外来有害生物や病原菌の処理を行うシステムで使用され、海洋環境の保全に貢献しています。

アクリル製品

アクリル製品事業は当社グループのコア事業の一つ。アクリル酸およびアクリル酸エステルを起点として、多彩な機能と幅広い品ぞろえを持つアクリルポリマーを開発しています。また、光硬化型樹脂では世界有数の技術を持ち、日本、台湾、中国の3生産拠点体制で世界展開を進めています。



アクリル酸エステル

粘着剤の原料として、各種テープや宛名シールなどに使用されています。また、アクリル塗料の原料としても幅広く使用されています。



光硬化型樹脂「アロニックス®」

液晶テレビに使われる部材の接着、携帯端末の表面コーティングなどさまざまな分野で使用されています。より短時間で硬化できることに加え、溶剤を使用しないことから環境に調和する製品としても高く評価されています。



アクリルポリマー

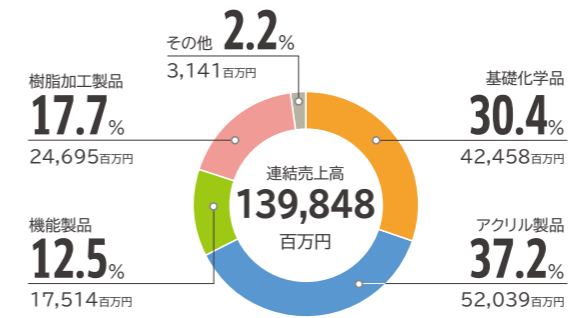
多彩な機能と幅広い品ぞろえを持ち、化粧クリームの粘度調整にも使われています。



高分子凝集剤「アロンブロック®」

汚水処理場での汚水処理に高分子凝集剤が使われています。

セグメント別売上高(2015年連結)

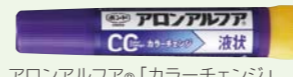


機能製品

瞬間接着剤の代名詞である「アロンアルファ®」をはじめ、幅広い接着剤製品の品ぞろえでお客様の多様なニーズにお応えしています。さらに、アメニティ分野をターゲットとした無機機能材料、高機能エレクトロニクス材料を開発し、ご好評をいただいています。



アロンアルファ®EXTRA
速効多用途



アロンアルファ®「カラーチェンジ」

瞬間接着剤「アロンアルファ®」

世界で人気の瞬間接着剤の代名詞。幅広い品ぞろえでお客様の多様なニーズにお応えしています。また、有機溶剤を含まない、環境に配慮した接着剤です。



各種の機能性接着剤

産業用として各種接着剤を取りそろえています。ICカードの製造にも利用されています。



建材製品*

アクリルゴムでできた塗膜防水材料で、屋根や外壁を雨水の浸入から守り、建物の長寿命化を実現します。

*2016年1月1日から建材製品の販売事業はアロン化成に移管しました。



無機系消臭剤「ケスモン®」

悪臭成分の吸着が可能な消臭剤「ケスモン®」を用いた「ケスモンマスク」は悪臭による不快感を軽減します。

樹脂加工製品

パイプ、継手やマスなど上下水道インフラを支える管工機材製品、ポータブルトイレ、シャワーベンチなど安全で豊かな高齢社会を実現する「安寿」ブランドの介護用品を中心に、高度なプラスチック加工技術を生かした高付加価値製品を社会に提供しています。



塩化ビニル製小口径マス・塩化ビニル製マンホールふた

戸建てやマンション、大規模施設など、あらゆる施設の排水に効果的な管路システムを提案しています。



介護用品「安寿」

高齢化社会に対応し、「安寿」という統一ブランドで、介護の現場や日常生活において求められる製品開発を進めています。

地域社会との共生を目指して ～工場でのステークホルダーコミュニケーション～

東亜合成グループは、国内外に多くの工場を持ち、さまざまなステークホルダーと関わりながら事業活動を行っており、皆様からの意見や期待を受け止める姿勢を大切にしながら、ステークホルダーとの共生・コミュニケーションを図っています。
今回の特集では、高岡工場周辺地域の皆さまからお寄せいただいたメッセージを中心に、当社グループと地域社会との関わりをご紹介します。

“地域に根ざした協働を推進”

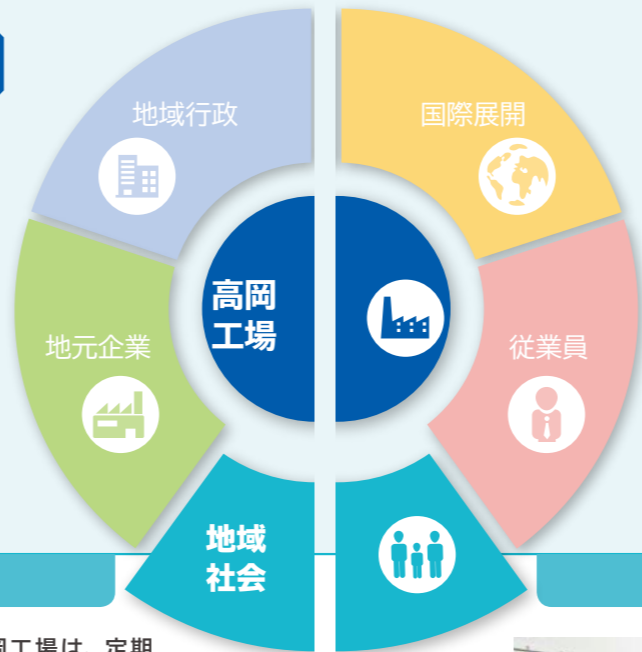
高岡工場



- 所在地：富山県高岡市伏木2丁目1番3号
- 主要生産品目：瞬間接着剤「アロンアルファ®」をはじめ、各種接着剤製品



高岡工場は、前身の北海曹達が1918年（大正7年）に富山県高岡市伏木の地で操業を開始して以来、歴史ある「職住近接」型の工場として、地域の皆さまとの連携・共生を図りながら生産活動を続けています。1963年に瞬間接着剤「アロンアルファ®」の生産を開始して以降、徐々に少量多品種の接着剤製品の取り扱いを増やし、現在では、当社グループの高付加価値製品の代表格である接着剤の主要生産拠点となっています。



工場長の声

高岡の皆様とともに歴史を育む高岡工場

執行役員 高岡工場長
澤田 和章



高岡工場は、東亜合成グループの中で最も古い工場として1918年に操業を開始して以来、100年近い歴史を有していますが、それはまさしくこの土地の皆さまに支えられてきた歴史そのものです。瞬間接着剤「アロンアルファ®」も高岡の土地で育まれたからこそ、“世界の”と誇れるブランドにまで育つことができました。地域の皆様に感謝申し上げるとともに、これからも、変わらぬご支援をよろしくお願いします。

地域対話



高岡工場は、地域社会の皆さまに、当社グループをよりご理解いただき、皆さまからの声をお聞かせいただくために、地域対話集会など

地域の方々と直接コミュニケーションできる機会を多く持つよう努めています。

STAKEHOLDER'S VOICE

「レスポンシブル・ケア」のさらなる充実を

古府連合自治会長
菊池 喜義 様



地域住民に密着し、信頼される工場を目指す東亜合成高岡工場が瞬間接着剤のトップメーカーとしてこの伏木の地にあること、地域の誇りであると思います。また、地域住民に一番大事なこと、公害の防止、騒音対策、防火、防災ほか、環境保全に努められていることに地域としても安心・安全を持って生活できます。毎年活動されている「レスポンシブル・ケア」活動が定着していると思います。今後も住民の皆さまに対し、一層の環境・安全活動を続けていただければ、地域住民も心強く感じ信頼も増すことでしょう。

清掃・植樹



高岡工場は、定期的に工場周辺の清掃・除草を実施し、環境美化に努めています。また、地域ボランティアを通じた植樹活動にも積極的に

に参加しており、「伏木ふれあいの杜 里山整備ボランティア活動」では、里山の維持管理による美しいふるさとづくりに取り組んでいます。

STAKEHOLDER'S VOICE

地域協働による里山復活を目指す

伏木ふれあいの杜 管理協力会長
山 孝之 様



伏木ふれあいの杜 管理協力会は、伏木の里山の復活に向け、県、市の支援のもと、林道の拡幅、里山交流館の新設等に取り組んでいます。2010年から東亜合成高岡工場にもお力添えをいただいております。現在では、地元の学校・幼稚園・保育園の子供たちを含めた地域住民の皆さまの奉仕精神に支えられた清掃等により里山整備が着々と進められています。この活動が高岡市の「市民との協働によるまちづくり」のモデルとなれるよう、今後も東亜合成高岡工場をはじめとする地域の皆さまのご協力をお願いしたいと思います。

工場見学



高岡工場は、近隣の学校からの要請に基づき工場見学会を開催し、児童・生徒の皆さんを受け入れています。見学会

の開催にあたっては要望に沿うよう事前に打ち合わせを行っています。「アロンアルファ®」を使った実験の様子や働く人々の姿を見学してもらうことにより、ものづくりへの理解促進、職業観の醸成が図られています。

STAKEHOLDER'S VOICE

社会を学ぶ機会となる工場見学

富山市立 西田地方小学校 教諭
野口 真美 様



社会科の工業の学習で高岡工場を見学させていただきました。子供たちは、ニーズに合わせた商品開発や機械等の工夫を知り、工業に携わる方々によって生活が支えられていることを学びました。また、実験や工作を通して、「アロンアルファ®」の接着の仕組みや接着力を理解し、世界に通じる企業が、自分が住んでいる富山にあることに感心していました。
子供たちにとって身近な製品の工場なので、夏休み等に子供向けのイベントや講座があると、自由研究にもなり、高岡工場をより身近に感じてもらえる機会になるのではないかと思います。

講演会



高岡工場は、次世代支援の一環として、社会学習の機会を提供しています。2015年は、富山県立伏木高等学校の国際理解講座で、当社

の海外駐在経験者が「海外駐在における仕事と生活」と題した講演を行い、学生の皆さんに異文化理解の大切さを学んでもらいました。

STAKEHOLDER'S VOICE

海外駐在経験者の講演から学んだ異文化コミュニケーションの大切さ

富山県立伏木高等学校
浦田 賢人 様



今の日本では、東亜合成を含め、多くの日本企業が海外に進出しています。自分たちが将来、仕事で海外に行ったり、職場で外国の人々とともに働いたりする場合、英語や中国語などの語学力が必要になることがわかりました。また、語学力だけでなく、相手の国の文化や歴史を理解し、尊重していくことが、外国の人々とコミュニケーションを深めていく上で、大切だということもわかりました。これからの日本は、海外との関わりが増えるので、言葉はもちろん、文化や歴史について今のうちから学んでいきたいと思っています。

高岡市との連携



左から高村社長、高橋市長、澤田工場長

高岡工場は、地域に根ざした工場として地域社会との共生を図るために、地元自治体と緊密にコミュニケーションを取りながら連携協力し、事業活動や社会貢献活動を通じた地域の活性化に取り組んでいます。



事業を通じた地域貢献に対する期待

高岡市産業振興部長
黒木 克昌 様



東亜合成(株)様が高岡の地で創業されてから、まもなく100年を迎えられようとしております。長年にわたりこの地で事業を継続し、世界ブランド「アロンアルファ®」の製造を続けておられますことは本市の誇りです。2015年1月には、事業継続、危機管理の観点から情報システム部を本市に移転し、常に時代を見据えた経営基盤の強化を進められています。

また、高岡市内で事業活動を展開されるグローバルブランド企業で構成する組織を牽引され、誠に心強く感じております。御社CSR方針の理念のもとに、周辺環境の美化活動、次代を担う学生・児童への工場見学会の開催、地元伏木曳山祭(けんか山祭)へのご協力など、社会貢献活動を推進されておられますことにも敬意を表する次第です。今後とも引き続き、本市の市政進展、経済発展のため格段のご理解とご支援をお願い申し上げます。

講師派遣



高岡工場は、ゼロ災害活動や危険予知活動による労働安全衛生の維持・改善を進めています。地域の各企業における安全で快適な職場づくりに協力するため、富山県労働基準協会に高岡工場の従業員を講師として派遣し、労働安全衛生活動で得た知見を伝えています。



安全で快適な職場づくりの中核となる講習会

富山県労働基準協会専務理事
井沢 勝己 様



弊会では、県内企業の「安全で快適な職場づくり」のための支援事業を行っています。その中核となるのが、技能講習や特別教育等の講習会事業ですが、最近では、その講師の確保に、大変苦労しております。このような中、御社にはこれまでも、講師として優秀な人材を派遣していただき、大変感謝いたしております。

今後とも、地域における「安全で快適な職場づくり」に向けて、より一層のご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

「アロンアルファ®」高岡から世界へ



北陸新幹線 新高岡駅に設置されている「アロンアルファ®」の看板広告

高岡工場は、世界各地30か国以上に販売される「アロンアルファ®」の接着剤原液を製造しています。「アロンアルファ®」は、接着液はもとより、その接着液を使いやすくなるための容器や包装材料が重要な役割を果たします。

「アロンアルファ®」の充填・包装作業を一手に担うグループ会社として、高岡工場内にアロン包装が設けられており、高岡工場の製造部門と密接に連携を図りながら、確実な充填・包装作業で「アロンアルファ®」ブランドを支えています。さらに、高岡で育った人材はアメリカ、中国等の拠点に派遣され、現地スタッフとともに市場ニーズにマッチした接着剤製品の開発を行うなど、高岡で育まれた「アロンアルファ®」ブランドは世界各地に広がりを見せています。

地域のみんで支える「アロンアルファ®」

アロン包装 製造課
高木 いずみ 様



「アロンアルファ®」を容器に充填して製品化する作業を高岡工場内のアロン包装で行っています。従業員は社員からパートまで入れて80数名ですが、ほとんどが地元のおばさん、おじさんです。皆さん、製品、会社にあふくを持って、長く勤めています。すぐにくっつき固まる「アロンアルファ®」を小さい容器に入れ、高品質な製品を一日何万本も生産するのは、とても気を使う作業ですが、丁寧にそしてすばやく作業しています。「ご近所の底力」で作られてきた「アロンアルファ®」が世界各地に広がり、親しまれているのを誇りに思います。

高岡工場の仲間たちからの支援に感謝

Toagosei America
Production Manager
Terry Cheatham (中央)



瞬間接着剤「Krazy Glue」(「アロンアルファ®」の現地ブランド)の製造販売を手掛けるToagosei Americaは、今年で設立22周年を迎えます。これまで順調に事業を続けてこられたのは、高岡工場の仲間たちからの継続的な支援があったからにほかならず、深く感謝しています。

当社も高岡工場と同様に、さまざまな社会貢献活動を通じて近隣地域への協力を行っており、今後も地域社会にとっての価値あるパートナーであり続けたいと思っています。

STAKEHOLDER'S VOICE

サプライヤーとの協働



高岡工場は、多くの地元企業の皆さまから製品の小分けや包装作業、工場構内作業などのご支援を受けています。当社グループはこれらのお取引先企業とともにCSR活動を展開することにより、お客さまへの高品質な製品の提供に努めています。



高岡工場のパートナーとしての取り組み

私たちNPO法人すこやか26は、就労支援型の福祉作業所です。2012年からお世話になりまして、「アロンアルファ®」の説明書折り、シール貼りから取引きが始まり、現在は接着剤の製品を入れる箱作りを委託されています。

【NPO法人すこやか26で働く皆さんの声】
〇さん：しっかり枠をはめて、剥離紙を入れやすくするように心掛けています。
イさん：全員で作業が一緒にでき完成できた時がうれしいです。
Yさん：お客さまの立場になって、作業しています。

このように、みんなそろって「やりがいがある」「みんなで力を合わせて」「達成感」という声が聞けました。週に3~4回の作業がありますが、これからもよろしくお願いいたします。ありがとうございます。



NPO法人
すこやか26 管理者
作道 和宏 様



従業員と地域の交流

高岡市や近隣市町村には、高岡工場の従業員や当社グループのOBが数多く居住し、地域社会の一員として生活をしています。高岡工場は、「職住近接」の特性を生かした取り組みとして、工場が所有する体育館の開放を行っており、地域社会の皆さまにレクリエーションの場としてご活用いただいています。



交流の場として工場の体育館を有効活用



高岡工場の周辺地域は社会体育活動が活発で、さまざまなスポーツを楽しんでいる方がたくさんいます。私もビーチボールバレーを行っており、高岡工場の体育館をたびたび利用しています。工場の体育館で地域の皆さんと一緒にビーチボールバレーをしていると、高岡工場が地域に根ざした工場であることにあらためて気づかされます。

今後も、世代を超えて交流を図り、身近で気軽にスポーツを楽しむ場として、工場の体育館が活用されていってほしいと思います。



高岡工場 管理部
品質保証グループ
川堰 洋子 様

“地域との連携による防災力強化” 名古屋工場



防災訓練の様子

- 所在地：名古屋市港区昭和町17番地の23
- 主要生産品目：苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、硫酸、アクリル系モノマー、オリゴマー、ポリマーなど

防災への取り組み

東日本大震災以降、大地震を想定した危険物漏洩・火災事故の総合防災訓練を年2回以上（2015年6月26日、11月12日）実施しています。地震と津波に対する避難指示、けが人・不明者の把握、危険物漏洩への対応、所轄消防署をはじめとする関係官庁への通報と本社への報告など、実際に即した訓練を行っています。また、他社の事故事例を参考にアクリル酸タンク爆発を想定した重合防止剤投入の模擬訓練等、実践的なシナリオを取り入れています。災害・事故への対応力を高めるよう今後も防災活動に取り組みます。

STAKEHOLDER'S VOICE

名古屋工場の防災への取り組みを見て

南海トラフ地震の発生が懸念される中、消防としてはより実践的な訓練と食糧等の備蓄が重要であると考えています。

名古屋工場では、東日本大震災の教訓をもとに、平日昼間想定だけでなく、人が少なく対応が困難であると考えられる休日夜間想定も行うとともに、公設消防隊が出勤できない場合や工場内の事故が同時に多数発生した場合等に対応できるよう実践的な訓練を実施し、地震時の対応力の向上を図っています。また、全国的に危険物施設が減少する中、事故件数は施設の老朽化、技術者の退職等さまざまな要因により高い数値が続いています。名古屋工場における今後の施設の安全性を高めるためのさまざまな取り組みに注目しています。

名古屋市消防局 予防部指導課
長谷川 幸治 様



工場長の声

地域連携による防災・減災を推進

名古屋工場は、東亜合成グループの主力工場として、祖業である苛性ソーダや塩酸などの無機化学品から石油化学品であるアクリル酸エステル、さらにその川下にあたるアクリル系ポリマーや光硬化型樹脂「アロニックス®」など多種多様な製品を製造し、日本国内のみならず世界各国へ出荷しています。それだけに無事故、無災害による安全、安定操業の実現は欠かせません。しかしながら地震発生などを考えると、自助努力だけではすべてを成し遂げられる訳ではありません。公設消防をはじめとした地域社会の皆様とは日々密接に連携しつつ、万一の災害発生時には被害を最小限に食い止め、さらに我々名古屋工場がお役にたてることあるならば、積極的に貢献したいと考えています。

執行役員 名古屋工場長
佐藤 明生



“震災から5年 復興・再生への取り組み” 広野工場



広野工場は広野町サマーフェスティバルに協賛しています

- 所在地：福島県双葉郡広野町大字上北迫宇岩沢1番地16
- 主要生産品目：アクリル系ポリマーなど

震災以降の地域活性化協力

2011年3月に発生した東日本大震災では、福島県広野町にある広野工場は福島第一原子力発電所の事故の影響で避難区域に入り、操業を停止する事態となりました。操業再開に際しては、広野町、地元企業や地域住民の皆さまなど、地域社会から多大なご協力を得ることができたため、早期復旧を果たすことができました。震災以降、復興フェスティバルへの協賛、マイクロバスの寄贈など、被災地が震災以前の姿に戻るよう、広野町と連携しながらさまざまな協力を行っており、引き続き復興・再生に向け、積極的に地域活性化に取り組んでいきます。

STAKEHOLDER'S VOICE

ふる里復興・再生への協力を期待

貴社には、2014年に震災復興支援の一環として、当町にマイクロバス1台を寄贈していただきました。現在、町内を運行する町民バス、幼稚園児の送迎バス等幅広く活用させていただいています。また、広野町主催のイベント等に参加・協賛していただくなど心より感謝を申し上げます。震災後、いち早く企業活動を再開され、雇用環境を整備されたことは、町民が帰町する上での大きな励みとなったところです。当町は2016年を“ふる里復興・再生「躍動の年」”と位置付け、震災以前の姿に戻れるよう一層の努力をして参りたいと思いますので、今後とも引き続き社会貢献活動を積極的に推進していただき、当町へのご理解・ご支援をよろしくお願いいたします。

広野町長
遠藤 智 様



工場長の声

震災復興支援活動の継続的な実施

弊社が寄贈したマイクロバスが町民、幼稚園児の送迎等に幅広く利用され、広野町に少しでも貢献できて幸いです。2015年8月には町制施行75周年記念式典において、弊社が行って参りました一連の震災復興支援活動に対して感謝状を授与していただき深く感謝申し上げます。甚大な被害を受けたにも関わらず震災後4ヶ月という短期間で操業再開できたのは、従業員だけでなく広野町をはじめとする関係機関のお力添えによるものでした。震災以前の姿に戻り活気あふれる広野町になるように、今後も広野町主催のフェスティバル、各種スポーツ大会等の行事や防災緑地への植樹に参加・協賛させていただきます。引き続き復興・再生に向け、社会貢献活動を積極的に進めてまいります。

広野工場長
阿津地 稔



“介護用品を通じた高齢化社会への貢献”

アロン化成



介護分野をリードする「安寿」ブランド

アロン化成は、「安寿」ブランドで介護用品を製造・販売しています。「安心」して「長生き」をしてほしい、介護にかかわるすべての人にとって使いやすい商品でありたいという願いを込めて開発したポータブルトイレ、入浴用イスなどの製品は、介護を受ける方はもちろん、ケアマネージャーをはじめ介護に携わる多くの方々に支持され、介護分野をリードするブランドに成長しています。これからも、介護を受ける方、介護に携わる方からのご感想やご意見に真摯に耳を傾け、さまざまなニーズにきめ細かく応えた介護用品を開発し、提供していくことで、高齢化社会に貢献していきます。

- 所在地：東京都港区西新橋2丁目8番6号 住友不動産日比谷ビル8階
- 事業内容：硬質塩ビ管、継手、プラスチック成形品等の製造販売

STAKEHOLDER'S VOICE

安全面に配慮された介護用品「安寿」

株式会社マルベリー 常務取締役 在宅事業部長
高橋 勝也 様



私たち、福祉用具貸与事業者にとりましては、ご利用者様の生活環境または身体状況に合わせた自立支援をサポートさせていただき、福祉用具の選定とサービス提供が不可欠であります。その際、機能、デザインもさることながら、選定には安全性が確立された製品が優先されることとなります。従いまして、アロン化成様の手がける「安寿」製品につきましては、自信を持ってお勧めできる製品と自負しているところです。特に入浴用品関係のシャワーベンチ、浴槽台、浴槽手すりなどは、ご利用者様、ご家族の方の使いやすさにこだわらただけでなく、自立しやすいレッド色を品ぞろえするなど、安全面に十分配慮されており、入浴、トイレ用品では弊社の主力製品となっております。「この製品があるおかげで安心して入浴ができる」そのような声をこれからも多数いただけますよう、さらに「安寿」製品を推進してまいります。

東亜合成グループのCSR

CSR方針

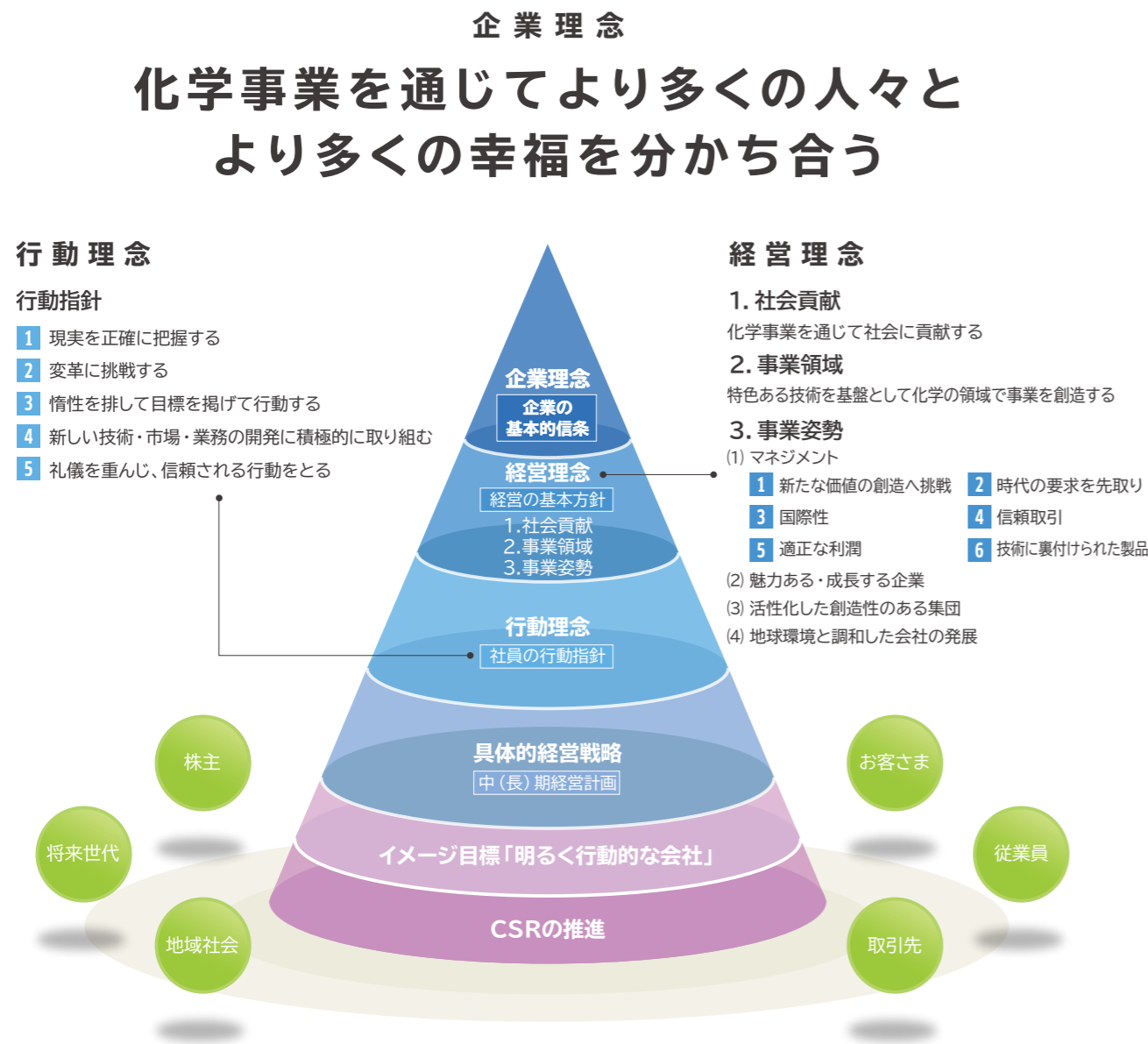
当社グループでは、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念のもと、CSR方針を策定し、CSR活動を包括的な取り組みとして進めています。

CSR方針

- ステークホルダー*を重視した経営の充実を図る。
- コンプライアンス(法令遵守)の徹底に向けた活動の推進を図る。
- 内部統制およびコーポレート・ガバナンス(企業統治)の向上を図る。
- RC(レスポンスブル・ケア)活動の充実を図る。
- 社会貢献にかかわる活動の推進を図る。

※ 当社グループのステークホルダー：
お客さま、株主、従業員、地域社会、取引先、将来世代

当社グループの企業理念とCSRの体系



2015年CSR目標と取り組み状況

2014年にスタートした当社グループの中期経営計画では、成長戦略を支える経営施策の一つに「CSRの深化」を掲げました。その認識のもとで、「2015年東亜合成グループCSR方針・目標」を作成し、これをブレイクダウンして各社各部門で目標を立て、業務と一体化した活動を推進しました。次ページに示すCSRマネジメントのもとでPDCAサイクルを回してスパイラルアップを目指しました。

「人権」、「コンプライアンス」、「コーポレート・ガバナンス」では、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、年次有給休暇の取得推進をはじめとするさまざまな取り組みを行い、仕事と家庭を両立しながらキャリア形成を図れる環境の構築に努めています。

労働安全衛生では過去の災害・事故の再発防止や危険予知(KY)のレベルアップに取り組みました。環境保全では、化学物質排出量削減のための設備が2015年末に稼働し、2016年は大幅削減の見込みとなりました。また、製品安全では世界的な化学物質規制の動きや国内の労働安全衛生法の改正に対応できるよう化学物質管理システムを活用し、体制を整えています。品質保証ではクレームの再発予防対策と情報の共有化の徹底を図ることによりクレーム件数は減少しています。

品質保証ではクレームの再発予防対策と情報の共有化の徹底を図ることによりクレーム件数は減少しています。

2015年CSR活動概要

	区分	2015年実績	達成状況
人権	人権尊重 (P.20)	●障がい者雇用率2.0%以上の目標を維持している。 ●ワーク・ライフ・バランスの推進については、国内グループ全体で平均年休取得率92.0%となり、目標未達。	△
	企業倫理 (P.21)	●コンプライアンス意識の再徹底：コンプライアンスアンケートやコンプライアンスハンドブック等を活用した教育を実施し、目標達成。	○
コンプライアンス	法令遵守 (P.21)	●行政、官庁からの指導があり、目標未達。	△
	内部統制 (P.22)	●不正・誤謬を発生させない体制の維持・管理について、自己点検・報告手続を計画通り完了し、目標達成。	○
コーポレート・ガバナンス	リスクマネジメント (P.23)	●本店と事業所合同による危機事態対応訓練が未実施となり、目標未達。	△
	情報開示 (P.23)	●株主通信等、各種発行媒体の情報の充実により、目標達成。	○
	労働安全衛生 (P.26)	●休業災害5件で目標未達。	×
RCマネジメント	保安防災 (P.27)	●有害物・危険物漏洩事故1件で目標未達。	×
	環境保全 (P.28~30)	●CO ₂ 排出量削減は目標達成。 ●廃棄物社外排出量削減は目標達成・最終埋立処分量削減は目標未達。 ●化学物質 (PRTR対象物質) 排出量削減は目標未達。	△
	製品安全 (P.31)	●製品安全評価に伴うトラブルはゼロで目標達成。 ●グリーン調達拡充は目標未達。	△
	品質保証 (P.32)	●クレーム総件数低減目標未達。	△
	社会貢献・コミュニケーションの充実	●地域の清掃活動への参加、運動会協賛などにより、自然美化や文化・スポーツ活動支援の目標達成。	○
社会貢献・コミュニケーションの充実	地域コミュニケーション (P.33)	●工場見学や地域防災訓練等の参加・協力をし、目標達成。	○

達成状況欄について
○：目標達成
△：進捗遅れがあり一部未達(目標の80%以上)
×：目標未達(目標の80%未満)

CSRマネジメントについて

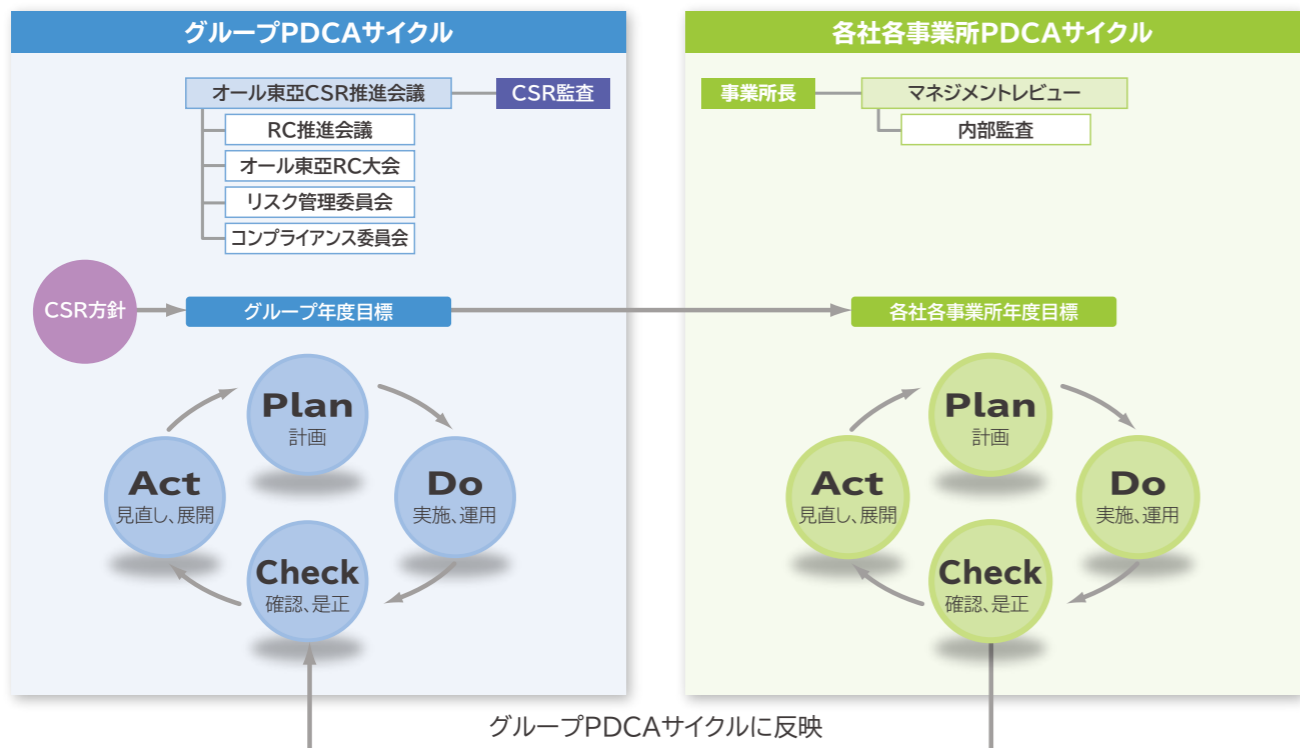
東亜合成グループでは、CSR方針に則り、ISO環境・品質マネジメントシステムの仕組み（PDCAサイクル）を活用し、CSR活動を推進しています。

当社グループの方針・目標に基づき、各社はそれぞれの方針・目標を立て、これを踏まえた上で各社各事業所はそれぞれの実行計画を策定し、活動の推進、振り返り

を行います。

グループ全体では、各社各事業所のCSR活動の実施状況、方針・目標の達成状況を総括的に把握し、改善を進めるため、オール東亜CSR推進会議、CSR監査、RC推進会議を実施しています。

CSR活動の仕組み



レスポンシブル・ケア推進組織の機能・活動

グループPDCAサイクル

オール東亜CSR推進会議

グループ全体のCSRに係る取り組みの維持・向上を図るため、活動全般を振り返り、方針・目標・計画等を審議・決定する最高意思決定の会議体です。

2015年は11月9日に開催し、「コンプライアンス」、「コーポレート・ガバナンス」、「RCマネジメント」、「社会貢献、コミュニケーション」について各社の1年間のCSR活動状況を総括し、2016年のCSR方針・目標を審議しました。

RC推進会議

各社各事業所におけるRC活動の状況を包括的に振り返り、次年度のRC活動の展開について討議する会議体です。

2015年は10月28日に開催し、RC活動の実施状況と課題について総括しました。

オール東亜RC大会

グループ全体のRC活動のレベルアップと横展開を図るために開催するものです。

2015年は6月25日に名古屋工場を発表会場とし、オール東亜の18拠点の事業所がTV会議で参加しました。品質関係4件、環境関係3件、安全関係5件、計12件の体験事例発表がありました。そのうちの1件を前ページのTOPICSで紹介しています。

リスク管理委員会 P.23
コンプライアンス委員会 P.21

CSR監査

CSR推進会議の開催に先立ち、議長より委嘱された監査責任者が各社各事業所のCSRの取り組み状況を現地主体で確認するもので、監査の結果をCSR推進会議で報告します。

2015年は、5～9月に海外現地法人1社を含む14事業所のCSR監査を実施しました。監査の結果、514件の指摘・助言と54件の優れた活動がありました。監査結果はグループ全体で共有し、CSR活動の改善を進めています。

各社各事業所PDCAサイクル

マネジメントレビュー

マネジメントシステムの有効性を確保し、継続的な改善を進めるために、各事業所長が主宰し、見直しを行う会議です。

内部監査

マネジメントシステムが確実に運用されているか、また、効果的に実施されているかを客観的に評価するもので、監査の結果はマネジメントレビューにおいて報告されます。

ISO9001/ISO14001認証取得状況

	会社/事業所	認証機関	登録年月	
			ISO9001	ISO14001
国内	東亜合成、MTアクアポリマー坂出工場、大分ケミカル、東亜ビジネスアソシエ、東亜物流、四国東亜物流、北陸東亜物流、アロン包装、TGコーポレーション、東亜建装、東亜テクノガス、東亜興業、MTエチレンカーボネート本社	日本化学キューエイ (JCQA)	1995年12月	1998年12月
	アロン化成		2001年12月	2002年4月
海外	Toagosei Singapore (シンガポール)	LRQA	2001年12月	2007年1月
	Toagosei America (アメリカ)	Smithers Quality Assessments	1998年 3月	2011年4月
	張家港東亜迪愛生化学 (中国)	SGS	2009年 5月	2009年5月
	東昌化学 (台湾)	AFNOR Asia	2010年 7月	—

TOPICS オール東亜RC大会事例発表 ～当り前ルールの活用～

名古屋工場第一製造部化成品課には、「当り前ルール」と呼ばれる教訓集があります。近年当たり前のことが守れずに赤チン災害（軽微な災害）が発生したのを機に、この「当り前ルール」をよりわかりやすくする詳細資料の作成を小集団活動で行いました。若手や配転者からテーマ募集し、自分たちで調べて資料を作り込むことで、ルールの根拠、原理原則まで理解でき、ベテランは忘れていたことを思い出しました。

2015年には活動は課全体に広がり、この詳細資料を用いて周知・教育することが習慣となりました。類似事例に対する応用力やパトロールの質、幅ともに向上しました。今後はこの活動で蓄積されたKnow-HowやKnow-Whyの情報を作業基準とリンクさせることで、より使いやすい教育資料として整備していきます。



発表風景

人権

P 2015年の目標	D 2015年の主な実績	C 達成状況	A 2016年の目標
●障がい者雇用率2.0%の維持	●障がい者雇用率2.0%以上を維持した	○	●障がい者雇用率2.0%の維持
●ワーク・ライフ・バランスの推進 (平均年休取得率71%→100%達成)	●平均年休取得率は国内グループ全体で92.0%となり、前年を大幅に上回ったもの、目標未達	△	●ワーク・ライフ・バランスの推進 (平均年休取得率100%達成)
●職場ハラスメント予防の理解推進	●ハラスメントとみなされる事例や注意点を盛り込んだコンプライアンスハンドブックを用いた従業員教育を実施	○	●女性活躍の推進 ●60歳超従業員の活躍の推進

人権尊重

人権保護の取り組み

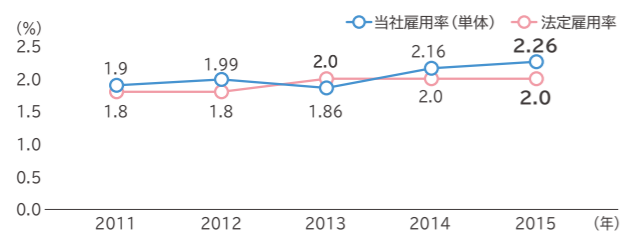
東亜合成グループは、経営理念の事業姿勢のなかで「人を大切にする企業」を掲げ、基本的人権を尊重するとともに、多様な人々が個性を尊重しつつ能力を発揮できる環境づくりに努めています。就業規則でセクシュアルハラスメント・パワーハラスメントの禁止を定めるとともに、管理職はじめ従業員向けの教育や講習会を通じ、差別的行為や人権侵害行為を行わないよう人権意識向上に取り組んでいます。また、社内・社外の双方に通報窓口を設け、万一何らかの人権侵害が確認された場合には、社外の専門職を含む委員から構成された委員会で調査の上、速やかに是正措置を取れるようにしています。

雇用制度の充実

障がい者雇用

障がい者の方々の方々の自立を支援するため、障がい者雇用の拡大に努めています。2015年の障がい者雇用率は、当社単体で2.26%、国内グループ全体で2.16%（2015年12月現在）となっています。グループ全体で41名の障がい者の方々の方が働いており、そのうち12名が重度の障がいのあるの方々です。2016年以降も引き続き障がい者雇用率2.0%以上の維持を目指し、障がい者が安心して働ける職場環境の整備を進めていきます。

障がい者雇用率推移



高齢者雇用

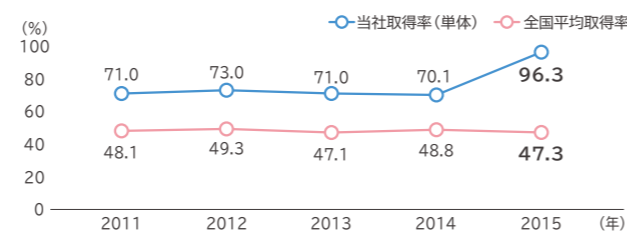
当社グループは、年金制度の改正等を踏まえて、積極的に高齢者雇用施策の充実に取り組んでいます。2013年4月からは定年年齢を60歳から65歳へ引き上げ、公的年金受給開始年齢の引き上げに対応するとともにシニア世代の能力活用を図っています。

ワーク・ライフ・バランスと男女共同参画への取り組み

当社グループは、従業員の「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の実現を目指しています。仕事と家庭生活を両立し、双方に良い影響を及ぼしていけるよう、勤務時間の見直しや総労働時間の抑制、休日を増やせる交替勤務制の導入等を行っています。これらの観点から、2015年度からは年次有給休暇の一層の取得を推進しています。この結果、年次有給休暇取得率は、2014年には当社単体で70.1%（1月から12月まで、以下同じ）、国内グループ全体で71.6%でしたが、2015年には単体で96.3%、国内グループ全体で92.0%まで上昇しています。今後も引き続き年次有給休暇取得を推進し、働きやすい環境の構築に努めていきます。

なお、2015年には、グループ全体で12件の育児休業、介護休業制度の利用がありました。今後も仕事と家庭を両立しながらキャリア形成を図れる環境づくりを進め、各々の多様な働き方を支援していきます。

年休取得状況の推移



※ 全国平均出所：就労条件総合調査(厚生労働省)

コンプライアンス

P 2015年の目標	D 2015年の主な実績	C 達成状況	A 2016年の目標
●コンプライアンス意識の再徹底 ①コンプライアンス教育の継続的な実施 ②コンプライアンス委員会による継続的なモニタリング実施	●コンプライアンスハンドブックによる職場教育やeラーニングによるグループ教育を実施 ●コンプライアンスアンケートによる教育効果測定を実施	○	●コンプライアンス意識の再徹底 ①コンプライアンス教育の継続的な実施 ②コンプライアンス委員会による継続的なモニタリング実施
●行政、官庁からの指導等、重大違反件数ゼロ	●行政、官庁からの指導があり、目標未達	△	●行政、官庁からの指導等、重大違反件数ゼロ

企業倫理と法令遵守

行動憲章および行動基準マニュアル

当社グループでは、すべての役員・従業員が良き社会人として行動するための根本規範かつ正しい行動のよりどころとして、「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」を定めています。「東亜合成グループ行動憲章」および「東亜合成グループ行動基準マニュアル」は2014年に発行したコンプライアンスハンドブックにも記載し、従業員への周知を図っています。

コンプライアンス委員会

当社グループでは、役員および社外委員の弁護士で構成するコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、コンプライアンスを重視した経営を行うため、当社事業所ならびにグループ各社(海外現地法人含む)のコンプライアンス施策の実施状況を監督・調査し、改善勧告を行っています。

企業倫理ヘルプライン

当社グループでは、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決する自浄システムとして「企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)」を社内・社外にそれぞれ設置しています。

コンプライアンス教育

当社グループでは、コンプライアンス意識徹底のため、従業員の階層別教育やグループ全体教育を実施することに加え、コンプライアンスハンドブックによる職場単位での教育を推進しています。2015年は新入社員、管理職への階層別教育とインサイダー取引規制に関するグループ全体教育を実施しました。また、各職場において自主的にコンプライアンスハンドブック等を利用した教育を実施しています。

事業活動上のコンプライアンス

当社グループでは、法令に則した事業活動を行うため、啓発ツールの配布や社内機関による審査を行っています。例えば、独占禁止法・下請法に関しては、独占禁止法遵守マニュアルに当社の指針や取り組みを定め、コンプライアンスハンドブックに「やらなければいけないこと」と「やってはいけないこと」を明記しています。また、製品価格の改定時には「独占禁止法遵守委員会」の審査を経るなど、ソフトとハードの両面から法令違反を防ぐ仕組みづくりに努めています。コンプライアンスハンドブックには、法令以外にも、ソーシャルメディアの利用上の注意・情報管理の徹底など、事業活動上注意すべき項目を広く盛り込み、網羅的な啓発に努めています。

コンプライアンスに関する従業員アンケート

従業員のコンプライアンスハンドブック活用実態やコンプライアンス教育に関するニーズの把握を目的として、当社グループ従業員へコンプライアンスに関するアンケート調査を実施し、約90%の従業員から回答を得ることができました。従業員からは、「こんな教育をやってほしい」、「コンプライアンスハンドブックのこの部分をもう少しわかりやすくしてほしい」といった意見や要望が数多く出されました。アンケートで得た回答結果・意見・要望は、今後のコンプライアンス教育やコンプライアンスハンドブックの改訂に反映させるとともに、定期的にアンケートを継続することで、指標として活用していくことも検討します。



管理本部 総務・法務部 田中 登

コーポレート・ガバナンス

P	2015年の目標	D	2015年の主な実績	C	達成状況	A	2016年の目標
	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ①プロセス責任者による自己点検を継続的に実施し、主体的にシステム維持を図る ②教育(例 eラーニング)、対象を絞った主要業務プロセス監査の実施 ③グループ会社の定期チェック リスクマネジメントの強化 <ul style="list-style-type: none"> ①本店と事業所合同による危機事態対応訓練の実施 ②BCP等についてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメントの実施 		<ul style="list-style-type: none"> 各事業所、各会社において四半期毎の自己点検、資産棚卸、内部統制監査等を適切に実施 グループ各社の取締役会議事録を受領し、内容のチェックを実施 本店と事業所合同による危機事態対応訓練は未実施 BCP等についてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメントを実施 		○		<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ①効率的な自己点検の実施 ②グループ会社の定期チェック リスクマネジメントの強化 <ul style="list-style-type: none"> ①本店と事業所合同危機事態対応訓練の実施 ②BCP等についてリスク管理委員会による定期的リスクアセスメントの実施
	<ul style="list-style-type: none"> グループ視点での効果的な情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> 株主通信等、各種発行媒体の情報の充実 		○		<ul style="list-style-type: none"> グループ視点での効果的な情報発信

コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

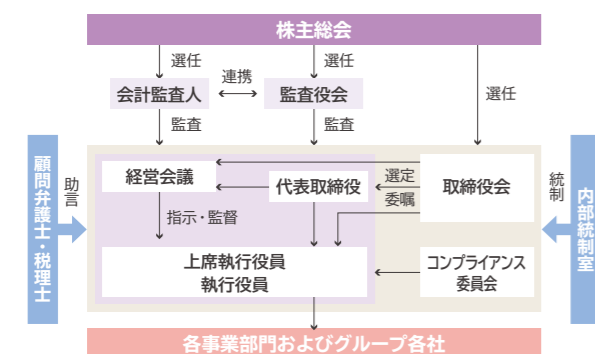
東亜合成グループは、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる組織体制を構築し、透明性の高い経営を目指しています。

経営体制

取締役会は社内取締役8名および当社と利害関係のない社外取締役1名で構成され、法令、定款に定められた経営上重要な事項の決定および業務執行の監督を行っています。

また、当社は執行役員制度を導入し、機動的な意思決定と効率的な業務執行を図っています。加えて社内取締役で構成する経営会議を原則として毎週開催し、重要な経営事項の審議や報告などを行うとともに、取締役会付議事項の事前チェック機関として機能しています。また、業務執行責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としています。

コーポレート・ガバナンス体制図



監査体制

監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役3名(うち社外監査役3名)で構成され、取締役会をはじめ、重要な会議へ出席し必要に応じ意見を述べるほか、定期的に開催する監査役会での意見交換により、業務執行を監査しています。

各監査役は、グループ全体の監査強化のため、会計監査人から会計監査計画および実施結果の説明を受け、内部統制室(内部統制に関する業務を主管)からはグループ全体の内部統制監査結果の報告を受けています。また会計監査人および内部統制室とは適宜意見交換することで監査の充実を図っています。さらに監査の実効性を高めるため、監査役の職務を補助する監査役室を設置しています。

内部統制

コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議しています。同方針に従い、内部統制室は独立した立場で当社グループ全般の内部監査を実施し、必要に応じて勧告を実施しています。このような活動を通じて、財務報告の信頼性、事業活動にかかわる法令等の遵守に資することをその目的としています。

【お知らせ】

監査等委員会設置会社への移行

当社は2016年3月30日、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

リスクマネジメント

リスク管理委員会

当社グループでは、「東亜合成グループリスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を設置しています。同委員会は、グループ全体のリスクを把握・管理するため、リスクの洗い出しや評価、対策の策定、対策の実施状況のチェックなどを行っています。

想定されるリスク

- 自然災害・感染症
- その他外部環境によるリスク
- 環境・安全リスク
- 製品リスク
- 法務リスク
- 財務リスク
- 人事・労務リスク
- 政治リスク
- 経済リスク
- 社会リスク

BCP(事業継続計画)の見直し

当社グループのBCPは、災害時における人命と事業資産の保護、迅速な業務回復、ステークホルダーへの影響の最小化、および、平時における取引先との信用確立を目的としています。今後は、リスク管理委員会のもとで定期的に見直しを行い、PDCAを回すことにより、事業継続マネジメント(BCM)として、継続的な改善を図ってまいります。

危機事態直面時の対応

当社グループでは、「東亜合成グループリスク管理規程」に基づき、危機事態に直面した際の具体的な手順などを「東亜合成グループ危機事態対応規程」に定めています。さらに、事業所別、火災・地震などの事象別に「緊急事態措置マニュアル」を定め、定期的な訓練を行っています。危機事態対応については、関係会社にも水平展開しており、2015年はアロン化成で危機事態対応訓練を実施しました。

情報漏洩リスク対策

当社グループでは、情報管理関連の規程類に基づき、「営業秘密」を特定する「機密情報リスト」の整備および更新を継続して行い、情報漏洩リスク対策を推進しています。また、教育により管理意識の浸透を図るほか、情報セキュリティ体制の継続的な改善を行っています。2016年以降のマイナンバー制度対応に向けても、特定個人情報の適正な取り扱いのために、制度・システム両面から安全管理対策を講じています。

情報開示

当社は、各種法令や東京証券取引所の定める適時開示規則に則り、グループ情報のスピーディーな開示に努めています。また、アナリスト向け決算説明会の開催、英文アニュアルレポートの発行、IR資料のホームページ掲載の充実など、ステークホルダーの皆様に当社グループの活動をよりわかりやすくお伝えするため、積極的な情報開示を行っています。



WEB ●当社のコーポレートサイト
<http://www.toagosei.co.jp/>

WEB ●当社のIRサイト
<http://www.toagosei.co.jp/ir/individual/>

RCマネジメント

RC基本方針

東亜合成グループは、化学企業として安全（労働安全衛生・保安防災・製品安全・物流安全）の確保と環境の保全への取り組みを継続して確実に進めるためにRC基本方針を掲げ、グループ全体でRC活動を推進しています。

企業理念に則り、有用な化学製品を提供していくことで社会に貢献していくことを基本に、その事業活動全般を通して働く者および社会の皆様の安全を最優先とし、原材料の調達から使用後の製品の廃棄に至るすべての過程を対象に環境への負荷を低減することを目指しています。

東亜合成グループとRC

RC活動とは製品の全ライフサイクルにわたって化学物質を取り扱う企業が自主的に「環境・安全・健康」の確保に取り組み、活動の成果を公表し、社会とのコミュニケーションを図っていくものです。

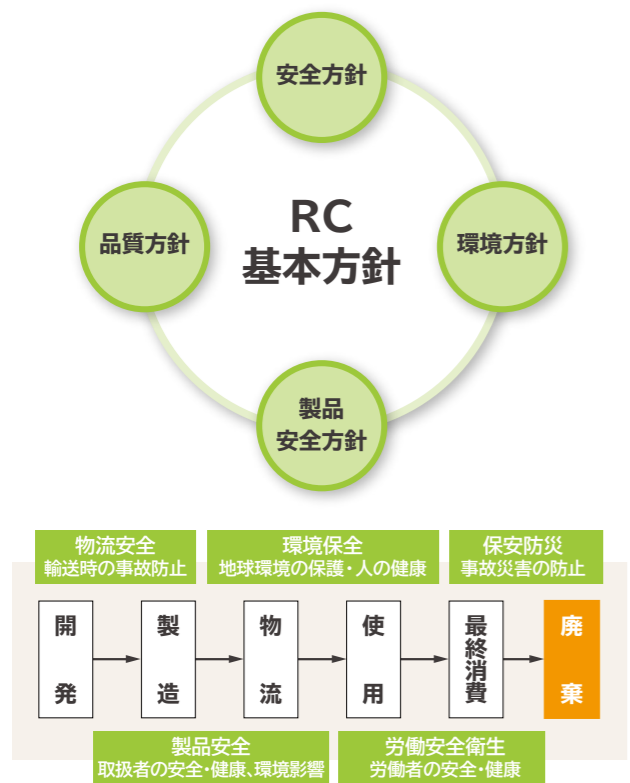
当社は、一般社団法人日本化学工業協会が1995年に設立した日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）に発足当時から加盟し、グループが一体となってRC活動を進

めています。

2009年にICCA（国際化学工業協会協議会）が制定し、2014年に改訂された「レスポンシブル・ケア世界憲章」の趣旨に賛同し、積極的にRC活動に取り組むために当社経営トップが再署名をしています。



製品の開発から使用後の廃棄に至る過程のあらゆる段階において、製品安全、保安衛生、環境保全に配慮し、顧客・社会からの信頼性向上に努める。



RC活動の歩み

1958年	●環境保安年次大会発足
1993年	●企業理念を制定 ●レスポンシブル・ケア基本方針を制定
1995年	●日本レスポンシブル・ケア協議会に入会
2000年	●環境会計システムを導入 ●日本化学工業協会（日化協）のLRI ^{※1} 活動支援
2001年	●環境報告書初版発行
2004年	●「東亜合成グループ行動憲章」、 「東亜合成グループ行動基準マニュアル」制定
2008年	●CSR方針を制定。CSR推進会議を設置し、グループ各社を含めたCSR推進体制を強化 ●環境・社会活動報告書を充実させ、CSR報告書として発行 ●CO ₂ 国内排出量取引制度に参加
2009年	●「ICCA ^{※2} 『レスポンシブル・ケア世界憲章』に対するCEOの支持宣言書」への署名 ●「グリーン調達ガイドライン」の制定
2010年	●パラスト水処理用薬剤が国際海事機関の最終承認を取得
2011年	●「安全保障輸出管理規程」の制定
2012年	●「東亜合成グループリスク管理規程」の制定 ●日化協が主導する産業界の自主的取り組みであるJIPS ^{※3} 活動への参画（P.31 VOICE）
2013年	●東亜合成徳島工場がガス拡散電極法電解設備を竣工
2014年	●ICCA ^{※2} 『レスポンシブル・ケア世界憲章』改訂版に東亜合成社長が再署名 ●たはらソーラー・ウインド竣工
2015年	●広野工場 パーバーパレーション法 ^{※4} による含水アルコール分離回収装置の稼働

※1 LRI：人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する自主研究活動（Long-range Research Initiative）
 ※2 ICCA：国際化学工業協会協議会（International Council of Chemical Association）
 ※3 JIPS：Japan Initiative of Product Stewardship
 ※4 パーバーパレーション法：従来の蒸留法に比べ少ないエネルギーでアルコールを分離回収して再利用できる方法。これにより廃棄物をゼロとした。

環境コミュニケーション

当社グループでは、コンプライアンスを重視した経営を推し進める中で、環境についても法規制の遵守を基本とした事業活動を実践しています。各事業所では、県、市町村と公害防止協定を締結し、行政、地域社会とも一体となった環境管理を行っています。

事故・苦情情報

2015年は所管官庁に報告した漏洩事故が1件ありました。再発防止のため、設備、作業手順などを改善し、管理体制の見直しを図っています。

公害防止協定の締結状況

会社	公害防止協定等締結行政機関
東亜合成	名古屋工場（名古屋市）、横浜工場（横浜市）、高岡工場（高岡市）、徳島工場（徳島県、徳島市、北島町）、広野工場（広野町）、先端科学研究所（つくば市）
アロン化成	関東工場（古河市）
大分ケミカル	大分工場（大分県、大分市）
MTエチレンカーボネート	大阪工場（高石市）

環境会計

当社グループでは、環境活動にかかわるコストとその効果を把握し、より効率的な環境保全活動を行うための判断材料とするために、2000年より環境会計を導入しています。また、環境への取り組み姿勢を理解していただくために、その内容をステークホルダーの皆様へ公表してきました。2015年は、大気や水域への有害物質排出防止設備の改良、有害物質設備の耐震対策の強化などに重点的に取り組みました。環境保全に資する研究開発にも毎年3億円規模の費用を投じています。

- 集計対象：P.30（「事業活動と環境負荷」の項目）に掲載している会社・事業所
- 集計対象期間：2015年1月1日から12月31日の期間
- 集計方法：
 - ①環境省環境会計ガイドライン（2005年版）を参考に作成した当社の「算出ルール」で集計しました。
 - ②環境保全目的以外のコストを含む複合コストについても、環境への影響に応じて按分し、環境コストとして集計しています。
 - ③投資額は予算金額、費用額は実績金額を集計しました。
 - ④効果を明確に算出できるものについては、貨幣単位、物量単位で算出しました。ただし、リスク回避や見なし効果など定量が困難な効果は含めていません。

コスト分類別環境投資額・費用額

環境保全コスト分類（主な取り組み内容）		投資額（百万円）	費用額（百万円）
(1) 事業エリア内コスト		1,981	5,829
内訳	①公害防止コスト（大気汚染防止、水質汚濁防止のためのコスト）	1,609	5,005
	②地球環境保全コスト（地球温暖化防止、省エネルギー、オゾン層破壊防止のためのコスト）	290	451
	③資源循環コスト（資源の効率的利用、産業廃棄物の処理・処分のためのコスト）	82	373
(2) 上・下流コスト（生産・サービス活動に伴い上流/下流で生じるコスト：グリーン購買等）		0	3
(3) 管理活動コスト（環境マネジメントシステムの整備・運用、環境負荷の監視・測定、環境教育のためのコスト）		40	477
(4) 研究開発コスト（環境保全に資する製品等の研究開発、製造段階の環境負荷抑制のためのコスト）		5	299
(5) 社会活動コスト（自然保護・緑化等環境改善対策、環境保全団体の寄付・支援、地域住民に関係する取り組みのためのコスト）		0	39
(6) 環境損傷対応コスト（自然修復、環境保全に関する損害賠償等のためのコスト）		0	30
(7) その他環境保全に関連するコスト		27	134
合計		2,054	6,811

貨幣単位による効果

効果の種類	数量	効果
有価物のリサイクルによるメリット	2,015トン	60百万円

物量単位による効果（2014年との差）

効果の種類	効果
エネルギー使用量の削減（原油換算）	7千kl削減
CO ₂ 排出量の削減	19千トン削減
最終埋立処分量の削減	7トン削減

労働安全衛生

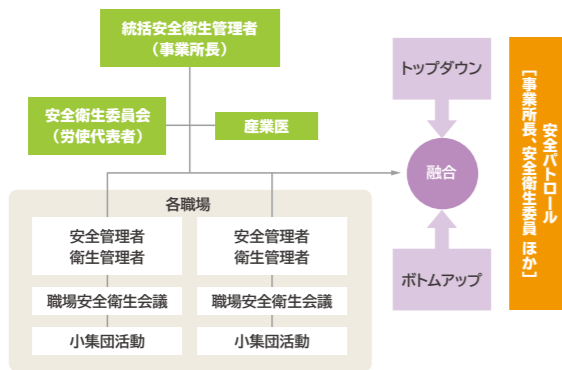
P 2015年の目標	D 2015年の主な実績	C 達成状況	A 2016年の目標
●休業災害ゼロ(従業員、協力事業所)	●休業災害件数：5件(従業員4件、協力事業所1件)	×	●休業災害ゼロ(従業員、協力事業所)

労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生管理体制

東亜合成グループでは、労働安全衛生の推進項目および重点施策をRC推進会議で決定し、それによって安全衛生活動を展開しています。各事業所では、各事業所長からのトップダウンと各職場のボトムアップを融合させて安全衛生のレベルを高めています。

体制模式図



安全衛生委員会・職場安全衛生会議

各事業所で労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会を毎月開催し、労使一体となり安全衛生活動を進めています。各職場では安全衛生会議を毎月開催し、労働安全衛生の維持・改善を進めています。

労働安全衛生活動

ゼロ災運動を推進していますが過去に起きた災害の類似災害、赤チン災害などの件数は依然として減少していません。赤チン災害などの軽微な災害、ヒヤリハット事例が重大災害につながると考え、過去の災害の教訓を生かした、災害の未然防止の取り組みを進めています。18ページに当社名古屋工場での取り組み例をTOPICSとして掲載しています。

災害防止

2015年は5件(従業員4件、協力事業所1件)の休業災害が発生し、休業災害ゼロの目標は達成できませんでした。不休災害は12件(従業員9件、協力事業所1件、その他業者2件)発生し、2014年より増加しています。休業災害の内3件、不休災害の内1件が有害物との接

触による薬傷です。また、はさまれ・巻き込まれの類似災害も繰り返し起きています。

製造プロセスのみならず、充填包装、物流などの周辺プロセスを含めた安全管理を強化してゼロ災害を目指します。

労働災害件数 (件)

	東亜合成グループ		協力事業所・その他		合計	
	休業災害	不休災害	休業災害	不休災害	休業災害	不休災害
2011年	2	9	3	5	5	14
2012年	3	6	4	4	7	10
2013年	1	18	1	2	2	20
2014年	1	7	2	3	3	10
2015年	4	9	1	3	5	12

従業員の健康管理

従業員の健康管理のため定期健康診断を実施し、有所見者に対して健康指導を行っています。各事業所では、メンタルヘルス、メタボ対策、感染症予防等をテーマにセミナーを開催するなど、健康増進活動に取り組んでいます。



メンタルヘルス講習会(坂出工場)

メンタルヘルスケア

メンタル不全者を発生させない職場を作り、従業員が自身のストレス状況を正確に把握するため、外部専門機関と提携し、当社グループ全従業員を対象に毎年1回ストレスチェックを行っています。また、従業員や家族が匿名で相談できる外部専門機関運営の電話相談窓口を設置しているほか、管理職等に対して職場のメンタルヘルス対策に関する研修を実施しています。

保安防災

P 2015年の目標	D 2015年の主な実績	C 達成状況	A 2016年の目標
●爆発・火災事故ゼロ ●有害物・危険物漏洩等の重大事故ゼロ	●官庁に報告した漏洩事故：1件	×	●爆発・火災事故ゼロ ●有害物・危険物漏洩等の重大事故ゼロ

保安防災への取り組み

防災会議

新製品を製造する、または、生産方式あるいは設備を変更する場合には、「防災会議」を開催し、保安防災、労働安全衛生、環境保全、製品安全、品質保証の面から計画内容を審議し、対処しています。防災会議は、規模と内容に応じて、「正規防災会議」「簡易防災会議」「防災担当者会議」の3段階に区分して行っています。

防災訓練

各事業所は緊急事態に備え、定期的に消防署等と協力して防災訓練を実施しています(特集ページP.14に名古屋工場の例を載せています)。また自衛消防団は、地域の消防組織で開催される消防技術の競技会等に参加して技術を磨いています。横浜工場では2015年は、災害現場において消防隊への正確な情報提供ができるよう専門の説明者を配置する「消防技術説明者制度」が効率よく機能するかを検証する訓練を行いました。



放水訓練(横浜工場)



公設消防との連携(横浜工場)

製品輸送時の安全管理

安全輸送・納入の推進体制

各事業所では、輸送業者と協議会を組織し、安全輸送・安全荷役の推進を図っています。協議会では年度目標や活動の年間計画をたて、定期的なパトロールを通じ、安全な作業を実施するためのルール遵守が徹底できているか、さまざまな観点から確認しています。また、各輸送業者を定期的に訪問して改善のための情報交換を行っています。

トラブル情報の水平展開

物流部門では、全工場の出荷・輸送トラブルをデータベースに登録し、情報共有・水平展開を図っています。また、毎月「物流通信」を発行し、輸送会社に対し実際に起こったトラブルの事例紹介やトラブルの統計的な解析結果を報告し、安全管理に役立てています。これらの取り組みにより、物流トラブルは着実に減少しています。

ドライバー向け教育プログラムや衛生環境の整備

各事業所では、輸送業者のドライバーに直接教育や啓蒙する場を積極的に設けています。取扱物質の危険感受性を高めるために、その性状や有害性に関する教育を定期的に行っています。特に薬傷災害の危険を認識してもらうべく、過去の薬傷災害の写真を紹介するなど、工夫を凝らした教育プログラムとしています。熱中症に対しても給水の必要性を訴えるだけでなく、気軽に利用できる給水設備を設置したり、経口補水液を常備する体制を組むなど、ドライバーの方が利用しやすい環境づくりに取り組んでいます。

環境保全

P 2015年の目標	D 2015年の主な実績	C 達成状況	A 2016年の目標
●CO ₂ 排出量：420千トン	●CO ₂ 排出量：412千トン	○	●CO ₂ 排出量：408千トン
●廃棄物社外排出量：前年比10%削減 ●最終埋立処分量：5トン以下	●廃棄物社外排出量：9334トン(前年比10%削減) ●最終埋立処分量：6トン	△	●廃棄物社外排出量：前年比10%削減 ●最終埋立処分量：5トン以下
●PRTR対象物質排出量：93トン以下	●PRTR対象物質排出量：99.7トン	×	●PRTR対象物質排出量：60トン以下
●生物多様性保全を目的とする社外活動への継続参加	●生物多様性保全を目的とする社外活動への継続参加	○	●生物多様性保全を目的とする社外活動への継続参加

地球温暖化防止への取り組み

エネルギー使用量低減によるCO₂排出量の削減

東亜合成グループでは、CO₂排出量削減のために省エネ活動に取り組んでいます。2015年のエネルギー消費量は前年に比べ原油換算で7千kℓ(前年比4%)削減しました。

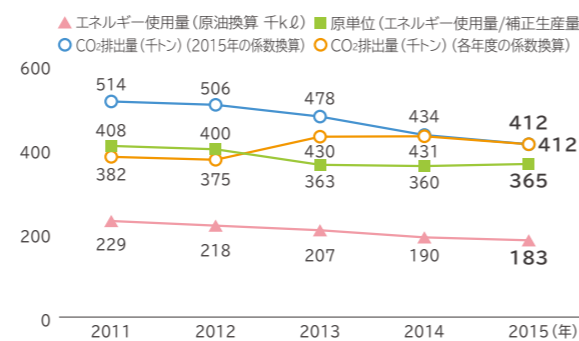
CO₂排出量も19千トン(前年比4%)削減しました。CO₂は電気事業者のCO₂排出係数*の変動により算出される排出量が大きく変わりますので、グラフには各年度のCO₂排出係数を用いたCO₂排出量と、2015年のCO₂排出係数で過去のCO₂排出量を換算した値の両方を示しています。2015年の排出係数で過去の排出量を換算した値では2011年から2015年で約20%削減しました。

エネルギー使用原単位では徳島工場にてガス拡散電極

法電解設備を導入した2013年に9%削減できました。それ以降、現在までそのレベルを維持しています。

※CO₂排出係数：電気の供給1kWhあたりどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値

過去5年間のエネルギー使用量とCO₂排出量の推移

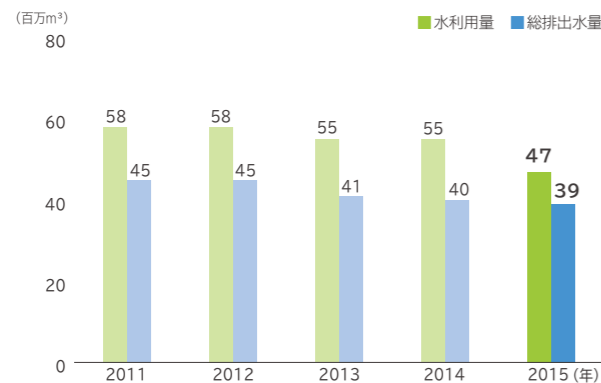


環境負荷低減への取り組み

水質の保全

当社グループでは、水を限りある資源と捉え、効率的な利用の促進に努めています。2015年のグループ全体での水利用量は47百万m³(対前年比-15%)、総排出

水利用量推移



水量は39百万m³(対前年比-2.5%)でした。排水については、自主管理値を設定し、排水管理を徹底しています。閉鎖系海域(東京湾、伊勢湾、瀬戸内海)に隣接する工場では、全窒素、全リンの自動測定装置を設置し、総量規制の管理に対応しています。

大気の保全

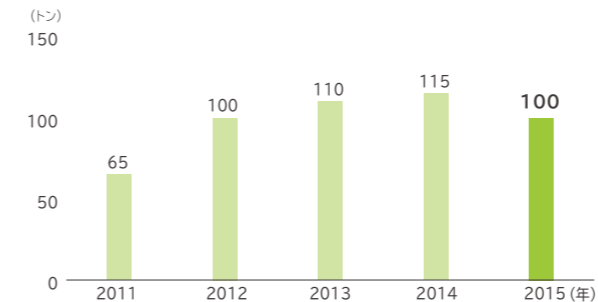
排ガス中の硫黄酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)、ばいじんについて、国の排出基準および地域との協定による規制値を遵守するため、自主管理値を設定し排ガスの管理を徹底しています。名古屋工場の硫酸製造では反応率を向上させることにより、SO_xの排出量を低減しています。

化学物質排出量削減

化学物質の排出については、「化学物質排出管理促進法」(通称 PRTR法)に従い、各事業所で適正に届出をしています。

PRTR調査対象物質排出量の大きな割合を占めてい

PRTR調査対象物質排出量の推移



るのは坂出工場のクロロメタン(塩化メチル)です。このクロロメタンを吸収除害する設備を設置し、2015年末から稼働しました。これにより、2016年以降の年間排出量は約50トン削減できる見込みです。

主なPRTR調査対象物質の排出量

主な排出物質	2014年	2015年
クロロメタン(塩化メチル)	78.0	65.9
ジクロロメタン(塩化メチレン)	6.6	7.1
クロロエチレン(塩化ビニル)	10.9	7.2
トルエン	4.4	2.6

循環型社会への取り組み

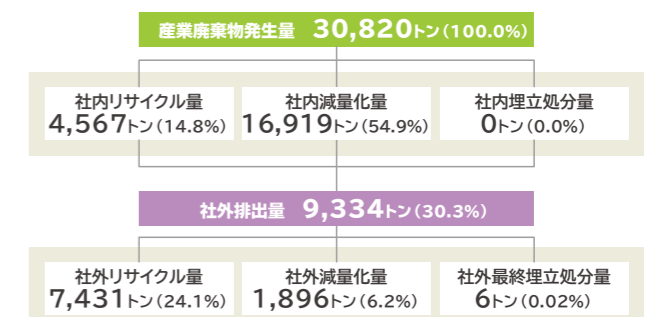
最終埋立処分量の削減と廃棄物リサイクルの取り組み

2015年のグループ全体の廃棄物の最終埋立処分量は、目標の5トンには及ばなかったものの、リサイクルの促進により、2014年の13トンに対し6トンと半分以下に削減できました。

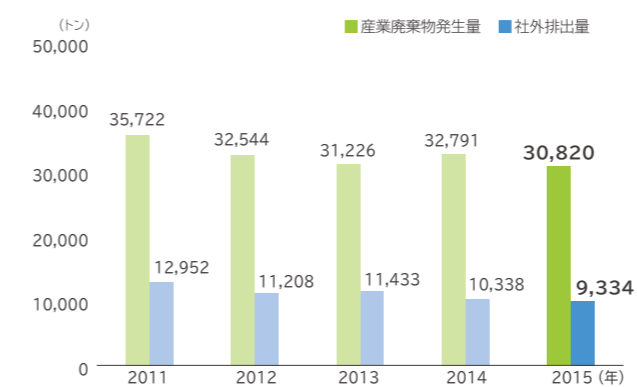
産業廃棄物社外排出量は、前年の10,338トンから9,334トンに削減しました。

廃棄物発生量に対する最終埋立処分量の割合は0.1%未滿を2年連続達成しました。

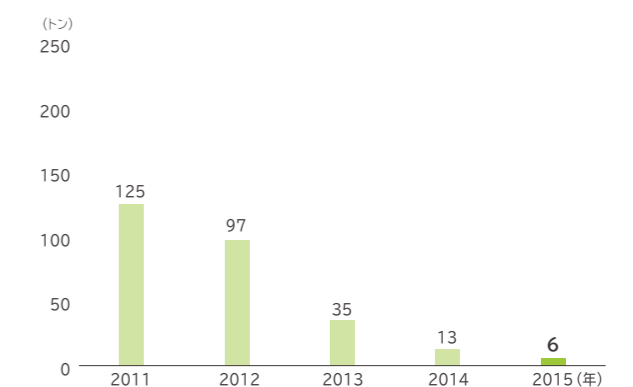
産業廃棄物処理フロー



産業廃棄物発生量と社外排出量の推移



産業廃棄物最終埋立処分量の推移



生物多様性保全への取り組み

各事業所の活動

各事業所では下表の生物多様性保全を目的とした地域活動に参加しています。東亜合成名古屋工場は愛知県の「企業の森づくり」※に参加し、2015年8月22日に東海自然歩道周辺で森林の除伐・枝打ち、雑草などの下草刈りを行いました。

※「企業の森づくり」：愛知県と、NPO法人、各企業が協定を締結し、尾張、賀茂、鳳来(ほうらい)地域の自然環境の保護を目的とした活動をする事業。



愛知県「企業の森づくり」に参加(名古屋工場)

生物多様性を目的とした社外活動

事業所	活動
東亜合成 本店、横浜工場、川崎工場、アロン化成 本店	●東京湾「海の森」植樹ボランティア活動
東亜合成 横浜工場、川崎工場、本店	●「かながわ森の町内会」、「森の町内会」間伐に寄与する紙の一部使用
東亜合成 横浜工場	●「鶴見グリーンキャンペーン」、「鶴見川クリーンキャンペーン」清掃活動
東亜合成 名古屋工場	●「企業の森づくり」
東亜合成 高岡工場	●「伏木ふれあいの社」里山整備ボランティア活動
東亜合成 徳島工場	●「高丸山千年の森」、「とくしま協働の森づくり事業」での間伐、整備ボランティア活動 ●上勝町間伐材の温泉ボイラー燃料への有効活用 ●上記活動により平成27年度森林CO ₂ 吸収量証明書(64.22トン)を県知事より授与
東亜合成 福岡営業所、アロン化成 福岡支店	●「ラブアース・クリーンアップ2015」海岸線沿い小戸公園清掃活動
アロン化成	●eco検定(環境社会検定試験)を受験し、これまで62名が資格取得
アロン化成 ものづくりセンター、名古屋工場	●東海市アダプトプログラム「新宝緑地運動公園」緑地帯の里親登録、清掃活動

事業活動と環境負荷

集計対象範囲			集計期間
東亜合成グループ	東亜合成	工場	名古屋工場、横浜工場、高岡工場、徳島工場、坂出工場、川崎工場、広野工場(福島県)
		研究所	R&D総合センター(愛知県)、先端科学研究所(茨城県)
	グループ会社	アロン化成	関東工場(茨城県)、名古屋工場、ものづくりセンター(愛知県)、滋賀工場、ミニプラスチック(滋賀県)、尾道工場(広島県)
		大分ケミカル	大分工場
			2015年1月1日から12月31日までの1年間

INPUT エネルギー使用量

	2014年	2015年
エネルギー使用量(原油換算 千kℓ)	190	183
原単位(エネルギー使用量kℓ/補正生産量千トン)	360	365

INPUT 水利用量

	2014年	2015年
水資源(百万m ³)	55	47

東亜合成グループ生産拠点

OUTPUT 事業活動

	2014年	2015年
生産量(千トン)	1,153	1,298

OUTPUT 産業廃棄物

	2014年	2015年
産業廃棄物発生量(トン)	32,791	30,820
社外排出量(トン)	10,338	9,334
最終埋処分量(トン)	13	6

OUTPUT 水域への環境負荷

	2014年	2015年
総排水量(百万m ³)	40	39
COD(トン)	118	109
全窒素(トン)	27	26
全リン(トン)	1.0	1.1
PRTR調査対象物質(トン)	10	7

OUTPUT 大気への環境負荷

	2014年	2015年
CO ₂ (CO ₂ 換算、千トン)	431	412
SO _x (トン)	32	27
NO _x (トン)	68	60
ばいじん(トン)	10	10
PRTR調査対象物質(トン)	105	94

製品安全

P	2015年の目標	D	2015年の主な実績	C	達成状況	A	2016年の目標
●	製品安全性評価に伴うトラブルゼロ(化学物質管理政策への適切な対応)	●	製品安全性評価に伴うトラブルゼロ	○		●	製品ラベルの改正労働安全衛生法対応
●	グリーン調達への拡充	●	原料の購買仕様書の整備に遅れ	×		●	グリーン調達への拡充(原料の購買仕様書の整備)

化学物質の適正管理

化学物質の安全管理体制

防災会議では、製造時の保安防災のほか、製品の安全性、法規制等要求事項への対応、環境影響なども審議しています。



また、製品使用者の安全にかかわる安全データシート(SDS)、製品ラベル、カタログ等については、製造部門、事業部、RC担当者が協力して作成しています。

化学物質管理政策への対応

国内および製品輸出先における化学品規制の情報収集・的確な対応に努めています。法改正に伴うラベルの改訂頻度が高くなっていることから、ラベルプリンター更新などの設備対応も実施しています。近年は特に中国・韓国・台湾の法改正情報ウォッチングに注力し、東亜合成グループおよびお客さまの事業のグローバル展開が支障なく進むよう、配慮しています。

グリーン調達の実施

環境に配慮した安心できる製品を提供するため、「グリーン調達ガイドライン」を定め、原料・包装材料の環境負荷物質管理や、取引先の品質・環境管理調査を行っています。

具体的には、GHS対応の安全データシート(SDS)や品質・環境活動状況調査表の提供を求め、RoHS指令(有害物質使用制限指令)等の使用禁止化学物質を含有

していないことを確認した後に、原材料として使用するよう努めています。製品開発段階からグリーン調達を満たす原料を選定するための仕組みを設けています。

これにより、お客さまの「グリーン調達」の要求に沿った製品を供給し、環境負荷物質に関する情報を提示しています。このほか、社内で使用する文房具にもエコ商品を積極的に取り入れられています。

GPS/JIPSに参加

日本化学工業協会(日化協)が推進するGPS/JIPS活動の一環として、当社の製品のGPS/JIPS安全性要約書の作成を行っています。GPS/JIPS安全性要約書とは、化学物質のハザード情報と曝露の状況からヒト(作業員、消費者など)や環境に対するリスク評価を実施し、適切に使用できる条件などの安全性情報をまとめたものです。

これまでに塩素の安全性要約書を作成し、ICCA ウェブサイトへアップロードすることができました。現在は、日化協の会員企業有志で構成された『GPS/JIPSコンソーシアム』に参加し、リスク評価を進め安全性要約書のドラフト作成作業を進めています。作成した安全性要約書を通じて、当社製品をご理解の上、より安全にご使用いただくため、僅かでも役立てばと思っています。

安全性要約書において、パラスト水管理システム開発の際にリスク評価を行った経験が非常に役立ちました。

※GPS/JIPS(ジャパンイニシアチブ オブ プロダクトステewardship, Japan Initiative of Product Stewardship) : 国際的な取り組みであるICCAのPS/GPS(Global Product Strategy, グローバルプロダクト戦略)を基本概念として日化協が2009年から始めた自主活動。サプライチェーンを考慮したリスク評価およびリスク管理をベースにし、化学品の安全に関する情報をポータルサイトで公開している。



横浜工場 製造部 製造課 林 健司

品質保証

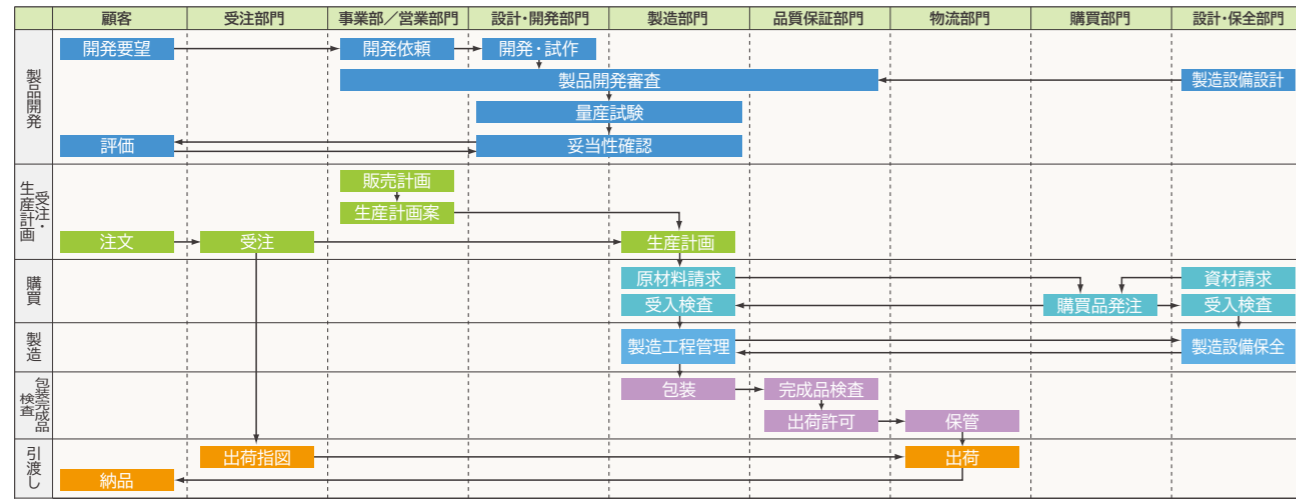
P	2015年の目標	D	2015年の主な実績	C	達成状況	A	2016年の目標
	●クレーム総件数：225件以下		●クレーム総件数：246件		△		●クレーム総件数：215件以下

品質保証体制

東亜合成グループでは、品質方針として「品質管理を充実し、顧客に満足される製品とサービスの提供」を掲げ品質保証体制の充実を図っています。ISO9001の認証を取得し、規格に基づく品質マネジメントシステムによる体制を構築し、継続的改善を推進しています。品質保証体制図に示すように、各部門の役割、責任と権限を明

確にし、システムの効果的な運用によりパフォーマンス向上を図っています。また、お客さまの要求事項および適用される法令・規制要求事項への適合を通して、仕事の質およびお客さまの満足度の向上を目指しています。さらに、購入先、委託先、輸送業者などサプライチェーンを包括した品質保証活動を展開しています。

品質保証体制図

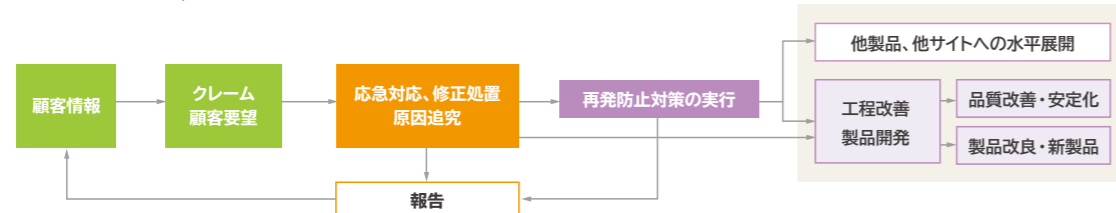


お客さまからの声に対応する取り組み

苦情・クレームについては、営業部門が情報を受け、直ちに工場の品質保証部門に連絡し、関連部門が緊密に連携し、本質的な原因究明と有効な再発防止対策の策定、速やかなお客さまへの報告と対策実行を推進しています。また、クレームやその再発防止対策、改善事例に

関する情報を全社で共有し、類似トラブルの未然防止、グループ全体の品質レベルの向上を図っています。これらのお客さまからの声は、品質改善の大切な情報として徹底的に分析し、工程改善、製品の改良・開発や取扱説明書・カタログ等の改善に役立てています。

顧客要望、クレーム是正の工程/品質改善、製品開発への反映



社会貢献・コミュニケーションの充実

P	2015年の目標	D	2015年の主な実績	C	達成状況	A	2016年の目標
	●自然保護、美化・緑化、文化・スポーツ活動の支援 ●寄付・寄贈の実施		●地域で実施されるボランティア活動・清掃活動・社会福祉行事などに従業員が参加 ●地域の運動会などへの協賛、グラウンドや体育館など自社施設の開放 ●福祉関連団体、自治体への寄付・寄贈		○		●自然保護、美化・緑化、文化・スポーツ活動の支援 ●寄付・寄贈の実施
	●事業所周辺の美観維持活動の徹底		●定期的に工場外周の点検巡回ならびに清掃を実施		○		●事業所周辺の美観維持活動の徹底
	●地域対話の拡大 ●会社情報の発信		●工場見学、職場見学等の受け入れ ●地域防災訓練等に参加、協力 ●その他地域団体との会合、地域対話等を各事業所、グループ各社で実施		○		●地域対話の拡大 ●会社情報の発信

社会貢献・コミュニケーションの充実

社会貢献委員会としての活動

当社グループでは、労使共同の社会貢献委員会を全社レベル・事業所レベルで設け、古切手回収活動やスポーツ支援活動、大規模災害時の義援金・救済金の寄付などの社会貢献活動を積極的に推進しています。

介護福祉施設等への寄贈

社会貢献委員会は、当社グループの製品が使用されている商品をボランティア基金で購入し、各地域の社会福祉協議会を通じて、介護福祉施設等に寄贈する活動に取り組んでいます。

美観維持活動

各事業所では、周辺のごみ拾い、除草などの美観維持活動を実施しており、多くの従業員が参加しています。

地域社会との共生

工場見学会、地域対話集会

地域社会の皆様へ、当社グループをより一層ご理解いただくために、直接コミュニケーションできる機会を多く持つよう努めています。各工場では、工場見学会を定期的に開催し、学生・児童や近隣住民の見学を積極的に受け入れており、職場見学、実験などを通じて、化学への関心や事業活動への理解を深めていただいています。また、地域対話集会を各事業所、グループ各社で実施し、皆様からの声に真摯に耳を傾けながら、対話と交流により、信頼関係を醸成しています。



工場見学会(横浜工場)

次世代支援

インターンシップの受け入れ

当社グループでは工場や研究所でインターンシップの学生を受け入れ、職場での実体験を通じた学習の機会を提供しています。



インターンシップ受け入れ(アロン化成関東工場)

TOPICS 名古屋工場「ふれあい作品展」に参加

名古屋工場は、障がいのある方々の作品を展示し、社会参加の促進や障がい者福祉への理解を深めることを目的とした名古屋市港区の区民イベント「港区障がい児・者ふれあい作品展」に協賛出展しました。ブースでは、当社製品の瞬間接着剤「アロンアルファ®」を使った工作体験として、デコレーションボールペンとダックスフンドの工作体験を開催し、お子様からお年寄りまで、総勢57名の参加者に自由な発想で思い思いに楽しみながら作品を作っていただきました。名古屋工場では、今後もこのようなふれあいの機会等を通じ、地域社会との交流を深めていきたいと考えています。



ふれあい広場「工作体験中」



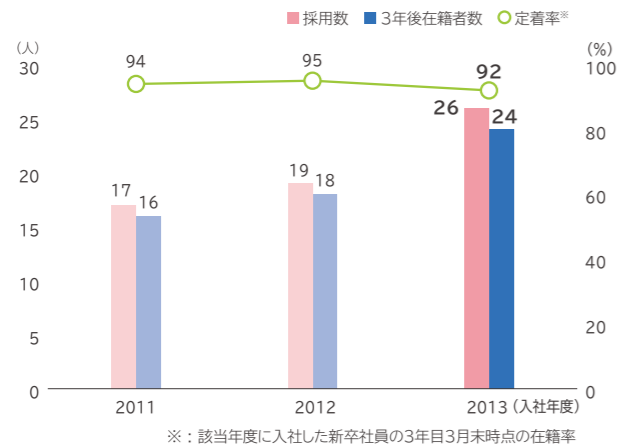
ふれあい広場「展示ブース」

採用・育成

採用活動

東亜合成グループは主体的に考えて課題に取り組み、最後までやりとげる情熱と粘り強さがある方を求めています。求める人材は、会社説明会・ホームページなどを通じて明らかにし、より多くの方に理解していただけるよう努めています。また、選考では面接を重視しており、学歴や過去の実績よりも、今後、当社グループで活躍できる人物であるかを重要な判断基準としています。

直近3年の新卒入社社員(3年後)定着率



新入社員研修

人財育成

人財育成方針および制度

目標とする「価値創造型高収益企業グループ」を実現する源は、一人ひとりの従業員であり、従業員は付加価値を生み出す会社の財産です。メーカーとしてのたゆまなき体質改善、時代を先取りする技術やビジネスを切り拓く「人づくり」に向けて各種施策を推進しています。

入社年次ごとに実施する階層別研修や昇格者研修など多様な集合研修プログラムを展開しており、その他eラーニング、通信教育など能力開発については時代の要請や従業員のニーズを反映して、さらなる拡充に向けて毎年見直しています。自ら成長しようとする従業員を支援し、一人ひとりが持つ潜在能力の顕在化と最大化を目指しています。

主な教育研修

階層別研修 昇格者研修	新入社員研修
	入社2・3・5年目研修
	新任昇格者研修
分野別研修	作業長任命者研修 等
	生産技術、労働安全衛生(社内eラーニング)
	経理・財務、各種法令講座(社内eラーニング)
	新任営業者研修
	各種実務講座 等

技術教育研修

当社では、現場力のある人材を育成するため、技術部門基礎知識(操業、機器、単位操作、安全など)の教育に特化した部署として名古屋工場内に技術教育研修センターを設置しています。

定期的開催している集合研修では、受講者が基礎知識の習得だけでなく、機器への理解を深められるよう、自ら調べた職場の機器について受講者同士で意見交換を行う場を設けています。また、研修前に機器を調査する過程では、ベテラン社員からの知識やノウハウの継承も図られています。

機器を理解し安定運転を行える段階に達した人材に対しては、異常の早期発見が出来る現場力のある人材へとステップアップしてもらうため、設備保全への理解を深められる教育プログラムを提供しています。

自己啓発・キャリア形成支援

当社グループでは、従業員の能力開発を支援するため、マネジメント・ビジネススキル・職務別専門スキル・IT技術など幅広い知識の習得と能力の向上に資する通信教育およびeラーニング講座を豊富に用意しています。修了者へは受講費用助成制度を設けていることから従業員のレベルアップに大いに活用されています。そのほか、語学の自己啓発支援として、TOEIC試験を年1回実施しています。こちらも受験費用助成制度を設けて、従業員が自己研鑽に取り組みやすい環境を整備しています。また、公的資格の取得支援も積極的に推し進めており、従業員のキャリア形成に役立てています。

女性の活躍推進

当社では、連続長期休暇や終業時刻の繰上げの実施など、全社をあげてワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。従業員それぞれの抱える事情にあわせて柔軟な働き方ができるよう、短時間勤務制度やフレックス勤務制度などの各種制度を利用しやすい環境づくりにも努めています。また、女性社員の配置が少ない製造部門や営業部門へ積極的な職域拡大を進めています。女性社員の活躍できるフィールドを広げることで多様なキャリア形成ができるよう育成支援し、将来の幹部社員への登用につなげていきます。

グローバル人材の育成

当社では、事業環境のグローバル化に対応する人材を育成するため、「海外研究生制度」を設けています。海外の大学・研究機関に従業員を派遣しており、帰国後は研究や事業部などの各部門で活躍しています。また、アメリカ

力、シンガポール、中国、台湾などの海外拠点に若手社員を積極的に配属しています。実際に海外での業務経験を積むことで、グローバルビジネスに対する意識や意欲の早期醸成を図っています。

国内留学制度

当社では、将来の経営幹部となり得る高度な経営管理能力・専門能力を身につけた人材を育成することを目的に「国内MBA研修生制度」を設けています。国内のビジネススクールにおいて、体系的に経営管理手法を習得させ、研修生の経営管理能力・スキルの向上を図ります。

自己申告制度

当社では、従業員の適正配置の推進を図ることを目的として「自己申告制度」を設けています。年に1回、自己の仕事に対する考え方・希望を会社に申告し、所属長との個人面接を行っています。

提案表彰・職務発明等報奨制度

当社では、個々の従業員のさまざまな創意工夫やアイデアなどを吸い上げ、従業員の自己実現と職場の改良・改善の促進を図るため「提案制度」を設けています。また、職務に属する発明・考案・意匠を従業員が行った場合、「職務発明等報奨制度」により報奨しています。優秀な提案・職務発明等は、審査委員会を経て「表彰制度」で表彰されます。これらを通じて従業員の活性化・業務改善の推進・イノベーションを継続的に推し進めています。

2015年 東亜合成グループ全社表彰実績

優秀賞	3件・9名
優良賞	6件・9名

海外での仕事を通して学んでいます

私は2009年に入社し、本店営業部を経て2012年から台湾東亜合成で営業業務に従事しています。担当製品は台湾で製造している光硬化型樹脂をメインに、東亜合成グループのさまざまな製品(写真にある「アロンアルファ®」など)を取り扱っています。台湾のビジネスでは良い人間関係が重視されるため、日本と大きな違いがある言葉・文化・習慣などをまずは受け入れる、そして理解することを心掛け、お客さまとのコミュニケーションを大切にしています。台湾は日本と比較して時間や規則などに対して大らかなので、日本では考えられないことも起こりますが、台湾ビジネススタイルを感じながら前向きに取り組んでいます。

台湾で働くやりがいを感じたのは、現地企業のお客さまから「松川さんだから買っているのです」と言われた時です。人のつながりを大切に台湾で溶け込めてきたことに喜びを感じると同時に、自分自身が成長できているなど実感しました。台湾は世界一親日と呼ばれており、日本ファンの方が多くいますが、当社や私のファンも増やしていきたいと思っています。



台湾東亜合成股份有限公司
松川 健吾 (向かって左が本人)

サイトレポート

一事業所およびグループ会社のCSR活動一

国内(工場、研究所) ※従業員数は2015年12月現在

横浜工場



従業員数
143名

主な生産品目

- 苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、高純度液化塩化水素、易溶性酸化銅など

保安防災活動と環境対策を強化して、無事故・無災害と環境事故ゼロを達成しました。今後も安全管理の徹底と廃棄物削減などの環境配慮型活動を継続し、さらに高品質製品を安定供給できる品質保証体制を強化していきます。

徳島工場



従業員数
118名

主な生産品目

- 苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、高純度液化塩化水素など
- 無機イオン交換体、銀系無機抗菌剤、無機消臭剤など

安全の確保、安定操業に向け、基本事項が守られているかを相互に指摘し合う活動を推進しています。環境面では毎年着実にCO₂排出量、廃棄物発生量を削減しています。工場内・周辺の整理・清掃を進め、より快適な工場を目指します。

川崎工場



従業員数
49名

主な生産品目

- 塩化ビニル樹脂、スルホン酸基含有特殊モノマー

「安全はひとりひとりの意識から プロの自覚と責任で築いていこう安全職場」をスローガンとし、作業一つひとつのリスクを意識して安全を目標に、無災害継続日数7,777日(2015.12.2現在)を記録しました。

名古屋工場



従業員数
387名

主な生産品目

- 苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、硫酸など
- アクリル系モノマー、オリゴマー、ポリマーなど

「効率的に業務を推進し、確実に目標を達成しよう!」をスローガンとして「RC活動」に取り組んでいます。2015年から愛知県と協定を締結した「企業の森づくり」に参加し、自然保護ボランティア活動を推進しています。

高岡工場



従業員数
220名

主な生産品目

- アロンアルファ®などの一般用接着剤、工業用接着剤
- カリ関連無機製品など

「安全・安心・安定操業」のスリーAをスローガンに、保安防災、職場環境改善に取り組んでいます。環境保全では、産業廃棄物の最終埋立処分量ゼロを継続しました。また、工場見学の受け入れを積極的に行い、より一層地域に親しまれる工場を目指しています。

坂出工場



従業員数
52名

主な生産品目

- アクリル系高分子凝集剤など

災害カレンダーおよびトラブルカレンダーを活用した再発防止活動を進め、休業・不働災害ゼロおよび重大事故ゼロを達成しました。また環境保全では、PRTR対象物質の排出量削減を目的とした回収設備が完成し運転を開始しました。

広野工場



従業員数
58名

主な生産品目

- アクリル系ポリマーなど

労働災害防止、事故・トラブル防止に取り組み、休業災害ゼロを達成し、2005年からの無災害を継続しました。環境保全では、乾燥機の廃熱回収設備設置による省エネ活動や、廃棄物のリサイクル化による廃棄物削減活動などを推進しています。

R&D総合センター



従業員数
137名

研究組織

- 基盤技術研究所、応用研究所、製品研究所、生産技術研究所

安全性が高く、環境に優しい、お客さまに満足していただける高性能製品の開発を推進しています。日常作業の中では、3H(初めて、変更、久しぶり)に伴うリスクを把握した上で事前に対策を講じて、ゼロ災害を継続しています。

大分ケミカル



従業員数
44名

工場

- 大分工場
- 主な生産品目
- アクリル酸など

アクリル酸新プラント稼働に合わせて、製品・原料タンク設備の全面見直し工事を進め、より安心、安全な工場を目指しています。また、近隣小中学校への出前授業等へ参加して地域とのふれあいを大切にしています。

アロン化成 名古屋工場



従業員数
84名

主な生産品目

- プラスチック製パイプ、継手、マンホールなど
- エラストマーコンパウンドなど

2015年は、4月に危険感受性の向上を目指した体験教育の場「危険体感教育ルーム」を設置し、9月には無災害延べ時間100万時間を達成しました。また、インターンシップの受け入れに加え、中学校の教員の研修受け入れも実施しました。

アロン化成 尾道工場



従業員数
64名

主な生産品目

- プラスチック製継手・マス・マンホール・蓋、各種部品など

安全体制の再構築と類似災害の未然防止を重点とし、工場およびほかのサイトでの災害の研究、危険箇所の洗い出しと事前対策、3H視点による業務見直し、指差呼称実施場所の絞り込みと表示化による指差呼称の徹底を実施しました。

先端科学研究所



従業員数
11名

研究組織

- バイオインフォマティクスグループ
- 応用研究所つくば駐在

ヒヤリハット(HH)と危険予知(KY)(作業前KY、類似KYなど)活動に注力し、労働災害防止、事故・トラブル防止に取り組みました。2015年のHH件数は2014年の1.6倍となるなど危険に対する感覚が向上しています。なお、2013年から災害件数ゼロを継続しています。

アロン化成 関東工場



従業員数
47名

主な生産品目

- プラスチック製継手、マス

2015年は、構内協会の安全管理体制の再構築や外部工事業者に対する安全教育に注力し、事業所全体としての安全確保に努めました。また、エコキャップ運動やインターンシップの受け入れなど、社会貢献活動も継続しています。

アロン化成 滋賀工場



従業員数
64名

主な生産品目

- 樹脂性ポータブルトイレ、家具調ポータブルトイレ、シャワーベンチ、メーターボックスなど

労働安全衛生については、安全ルールの見直しと定着化、不安全設備の抽出と安全審査の再実施等リスクアセスメントの強化に取り組みました。また産業廃棄物量は、対前年比約50%削減を達成しました。

アロン化成 ものづくりセンター



従業員数
97名

研究組織

- 研究探索、知的財産、デザイン設計、テクノロジー開発
- 事業開発(管材、エラストマー、ライフサポート、新事業)

当センターでは社会貢献活動として、新宝緑地運動公園の清掃活動を名古屋工場と共同で実施しました。また、地域コミュニケーションの一環として周辺地域の学校や団体の見学を受け入れられました。

海外（製造会社）

Toagosei America Inc.



従業員数	88名
所在地	アメリカ合衆国オハイオ州
主な生産品目	●一般用接着剤、工業用接着剤など
CO ₂ 排出量	881トン

全従業員による毎月の安全会議（交替勤務者も含めて毎回2回開催）の実施により、安全意識向上を図っています。これにより2014年に続き、2015年も休業災害ゼロを達成しました。今後も無事故・無災害の継続に取り組みます。

Toagosei Singapore Pte Ltd.



従業員数	28名
所在地	シンガポール
主な生産品目	●アクリル酸エステルなど
CO ₂ 排出量	21千トン

安全教育・リスクアセスメントの強化等のゼロ災活動を継続して推進しましたが、残念ながら休業災害が発生しました。原因と対策・再発防止に関する徹底的な検討は言うまでもなく、情報の発信と共有にも努めました。

東亜合成（珠海）有限公司



従業員数	54名
所在地	中国広東省珠海市
主な生産品目	●一般用接着剤、工業用接着剤など
CO ₂ 排出量	185トン

2015年は環境面で生産工程の見直しと分別廃棄の徹底により、産業廃棄物を大幅削減しました。安全面では現場の安全パトロール・消防検査の強化により、休業災害・重大事故ゼロを達成しました。

張家港東亜迪愛生化学有限公司



従業員数	51名
所在地	中国江蘇省張家港市
主な生産品目	●アクリル系モノマーなど
CO ₂ 排出量	8千トン

2015年は、グループ各社で発生した災害・トラブル事例を教訓に災害防止活動を進めました。また安全パトロール・防災訓練等を通じ、不安全箇所撲滅にも取り組み、休業災害・重大事故ともにゼロを達成しました。

東昌化学股份有限公司



従業員数	24名
所在地	台湾桃園市觀音工業區
主な生産品目	●アクリル系モノマーなど
CO ₂ 排出量	5千トン

2015年は、防災活動の一環として、現場の定期パトロールを取り入れ、5S推進を強化しました。また、作業前KY等の安全教育を繰り返し行うなど安全活動を推進し、休業災害・重大事故ともにゼロを達成しました。

第三者意見



公認会計士・税理士
(株)環境管理会計研究所 代表取締役
同志社大学商学部講師（嘱託）

なしおか えりこ
梨岡 英理子

大手監査法人にて会計監査のほか、環境会計や環境報告書に関するコンサルティングを行う。その後財団法人地球環境戦略研究機関関西研究センター「企業と環境」プロジェクト主任研究員を経て現職。日本公認会計士協会環境会計関連委員ほか、環境省、経済産業省の各種委員を歴任。

東亜合成グループの「CSR報告書2016」を読んで

守りから攻めのCSRへ

中期経営計画「ALL TOA 2016」のスローガンは「強靱化そして創造へ」であり、トップメッセージでは、「攻め」の取り組みを行うことを宣言されています。CSR経営の基礎を構築され、これからは価値創造型高収益グループを目指していくことを明言され、トップメッセージにおいて、ワーク・ライフ・バランスの項目等で具体的な数値目標まで明示するなど、積極的に攻めるCSR経営を志向する姿勢が見られ、高く評価されます。2016年度からの「監査等委員会設置会社」への移行による経営体制変更を踏まえ、新しい時代において更にCSR経営を深め推進していくことが期待されます。

本報告書では、各項目の具体的な数値情報をPDCAに沿ってきちんと報告されており、活動状況がとてもしっかりと示されています。守りのCSR項目は、活動が見えにくいものや維持目標が多くなるため、可能な限り具体的な記述を行うことが求められ、一方、攻めのCSR項目は、これから推進していく項目であるため、目標と進捗状況が知りたいと思います。数値や指標にできるものは数値化し、記述情報においても可能な限り具体的な情報提供を行うことで、東亜合成グループの価値創造を可視化し、現在のCSR経営の状況がより具体的に読み手に伝わるのではないかと思います。

東亜合成グループとステークホルダー

特集記事として、東亜合成グループの高岡工場と地域社会との交流が具体的に紹介されています。前身時代をあわせ1世紀近い長い歴史を、高岡工場が地域の方々と育んできた交流の蓄積を感じます。社外の様々な立場の方から意見をいただくことで、リアリティのある活動として知ることができました。地域から受ける恩恵を理解し、地域への還元を真摯に実行している様子が伺え、企業の社会的責任のひとつである「地域貢献」を果たされてい

ることが理解できます。特集では高岡工場を中心に取り上げていますが、他にも東亜合成グループが地域とどう関わっているのかが読みやすい記事として紹介されており、よくわかりました。少子高齢化時代を迎え、地域で活動する人材を提供する工場と地元の関係はさらに密接になることが期待されます。地域でのステークホルダーダイアログを開催するなど、これからもローカルな活動をグローバルに拡大して継続し、更に交流を進化させていただきたいと思います。

情報開示と報告書のあり方

東亜合成グループでは、ここ数年同じイメージやフォーマットを維持しており、毎年読んでみると、どこに何が書いてあるか、今年は何を伝えたいかすぐわかります。とても良いことなのですが、世界的に非財務情報は重要性を増しており、要求される開示項目の増加、詳細化が求められています。要求される事項に順次対応していくことは重要ですが、そのすべてを限られた紙面で開示することは困難です。対応への優先順位や開示する情報の選別など、冊子とHPなど開示媒体の特性を利用して、地域住民・学生から機関投資家まで、東亜合成グループを取り巻くステークホルダーのニーズに応える情報開示をされることを期待されます。





東亜合成株式会社 IR広報室
〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
TEL.03(3597)7284 FAX.03(3597)7217
URL <http://www.toagosei.co.jp/>



この報告書は、適切に管理された森林から生まれた「FSC®認証紙」を使用し、VOC（揮発性有機化合物）成分ゼロの100%植物インキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷で、環境に配慮した「グリーンプリンティング認定工場」において印刷しています。また、本文用紙は森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。